

## 【表紙】

|  |  |
|--|--|
| 【提出書類】                                   | 訂正有価証券届出書  |
| 【提出先】                                    | 関東財務局長殿  |
| 【提出日】                                    | 2023年2月16日提出   |
| 【発行者名】                                   | 日興アセットマネジメント株式会社   |
| 【代表者の役職氏名】                               | 代表取締役社長 ステファニー・ドゥルーズ   |
| 【本店の所在の場所】                               | 東京都港区赤坂九丁目7番1号   |
| 【事務連絡者氏名】                                | 新屋敷 昇  |
| 【電話番号】                                   | 03-6447-6147   |
| 【届出の対象とした募集（売出）内国投資<br>信託受益証券に係るファンドの名称】 | Tracers S&P500ゴールドプラス  |
| 【届出の対象とした募集（売出）内国投資<br>信託受益証券の金額】        | (1)当初自己設定額<br>10億円を上限とします。<br>(2)継続申込額<br>5兆円を上限とします。<br>該当事項はありません。 |
| 【縦覧に供する場所】                               |  |

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2022年8月15日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）において、信託期間を無期限とする信託約款の変更などに伴い記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

< 約款変更の内容および理由 >

「Tracers S&P500ゴールドプラス」について、その商品性や基準価額水準から販売促進が可能と判断し、純資産の拡大を目指すべく、信託約款の一部に所要の変更を行ないます。

## 2【訂正の内容】

< 訂正前 > および < 訂正後 > に記載している下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示し、< 更新後 > に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」および「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1【ファンドの性格】

## (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

&lt;更新後&gt;

ファンドの特色

- 1** 米国株式および金に分散投資を行ない、収益の獲得をめざします。
- 「インデックス マザーファンド 米国株式」、米国の株価指数先物取引および金先物取引に係る権利を主要投資対象とします。
  - 「インデックス マザーファンド 米国株式」は、S&P500指数(円換算ベース\*)に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。なお、原則として、為替ヘッジは行ないません。
- \*公表指数をもとに日興アセットマネジメントが円換算します。
- ※S&P500指数は、米国の主要産業を代表する500社の株式で構成された、同国の代表的な株価指数の一つです。
- 2** 先物取引を積極的に活用し、信託財産の純資産総額の200%相当額の投資を行ないます。
- 米国株式については、「インデックス マザーファンド 米国株式」の組入総額および株価指数先物取引の買建総額の合計が、信託財産の純資産総額の100%相当額となるよう投資を行ないます。
  - 金については、金先物取引の買建総額が、信託財産の純資産総額の100%相当額となるよう投資を行ないます。
  - 現物資産の組入総額と先物取引の買建総額との合計額が、信託財産の純資産総額の200%相当額となるように投資を行ないます。
- 3** 購入時手数料はかかりません。

基準価額変動リスクの大きいファンドですので、ご投資の際には慎重にご判断ください。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

## 当ファンドのルール

当ファンドでは、先物取引を活用し、米国株式と金(それぞれ純資産総額の100%相当額)へ純資産総額の200%相当額の投資を行ないます。



※米国株式では先物取引を一部活用し、金では金先物に投資をします。  
※上記は、当ファンドの資産配分のイメージです。

## 米国株式への投資では、S&P500指数に連動する投資成果をめざします

※マザーファンドならびに米国の株価指数先物取引を通じて投資を行いません。

### S&P500 指数とは

- S&P500指数は、米国の主要産業を代表する500社の株式で構成された、同国の代表的な株価指数の一つです。米国株式市場の時価総額の約80%をカバーしており、米国株の動向を表す指標として広く認識されています。
- 同指数は、1957年に算出が開始された、浮動株調整済時価総額加重平均型の株価指数です。
- S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社が算出ならびに定期的な構成銘柄の見直しや入れ替えを行なっています。

(2022年11月末現在)

S&P500指数はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスが日興アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

## 金先物取引を通じて、金にも投資を行いません

- 「金」は、それ自体に価値がある実物資産であることから、インフレに強く、また、世界情勢に先行き不透明感が強まる局面でも買われる傾向があります。
- 換金性が高く、世界中で同価値として扱われていることから、「世界共通の資産」とも言われます。

### 金のポイント

- ① 株式や債券などの**主要資産と値動きが異なる**傾向がある
- ② 「有事の金」と呼ばれ、**市場急変時に選好**されやすい

当ファンドでは、株式と組み合わせることによって...

### 期待される効果

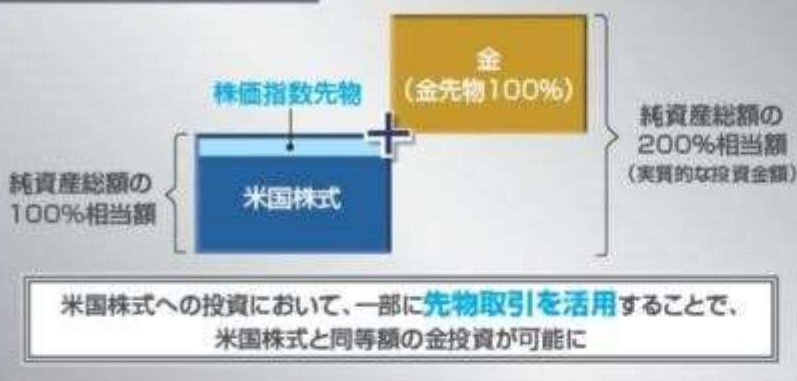
- ① **分散効果**による**運用効率（リスク・リターン比）の向上**が期待されます
- ② ファンド全体の**下値抑制効果**が期待されます



## 実質的な運用について

- 当ファンドは、米国株式と金に投資を行いません。先物取引を積極的に活用することで、純資産総額の200%相当額の投資を行いません。

### 当ファンドの運用方法



※上記はイメージ図です。

※米国の株価指数先物取引および金先物取引においては、買建額に対する為替変動の影響がなく、為替変動の影響を受けるのは主に評価損益分と外貨建て証拠金となります。ただし、米国株式の現物投資部分は実質的に為替変動の影響を受けます。

※米国の株価指数先物取引および金先物取引に投資する場合、先物取引の仕組みにより為替変動の影響が限定的であることから、為替が円安となる局面での為替差益も限定的となります。

※実際の運用は、純資産総額の合計が200%とならない場合があります。

### 先物取引を活用するメリット

#### ①レバレッジ(てこ)効果

先物取引を活用することで、比較的少ない金額で大きな額の取引を行なうことができます。小さな力で大きな効果を得る「てこ」になぞらえて、レバレッジ効果と呼ばれます。

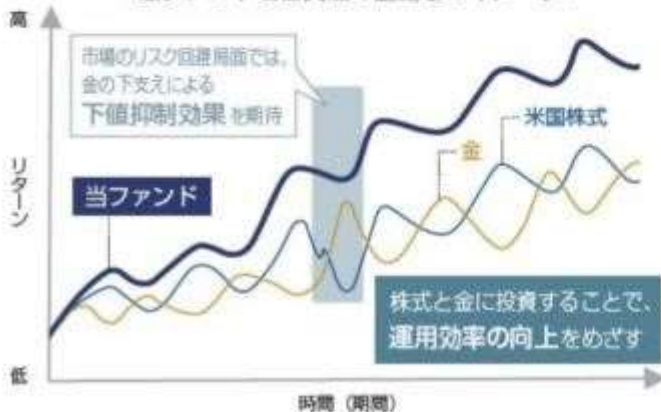
#### ②為替変動リスクが限定的

先物取引では、差金決済となるため、為替変動の影響は、主に評価損益分と外貨建て証拠金に限定されます。

## 当ファンドの値動きのイメージ

- 値動きの特性が異なる株式と金を組み合わせることで、運用効率の向上が期待できるほか、市場でリスク回避の動きが強まる局面では金が強みを発揮し、ファンド全体の下値を抑制することが期待されます。
- 当ファンドでは、米国株式および金への投資において、先物取引を活用することで、純資産総額の200%相当額の投資を行いません。そのため、日々の基準価額の変動が大きくなります。

### <当ファンドと各資産の値動きのイメージ>



※中長期的には、複利の効果により、当ファンドと、米国株式、金のパフォーマンスとの乖離がプラスにもマイナスにも大きくなる可能性があります。

※当ファンドのリスクについては、後述の「投資リスク」をご覧ください。

※上記は当ファンドの値動きについてのご理解を深めていただくためのイメージであり、実際の運用成果などを保証するものではありません。

## <ご参考>米国株式(S&P500指数)と金先物の値動き

■ 米国株式と金先物の長期の値動きを俯瞰すると、概ね、値動きの特性が異なっていることが確認できます。



※株価指数は、日興アセットマネジメントが円換算しています。

※金先物：ブルームバーグ金サブ指数(エクセスリターン\*ベース)

\*エクセスリターンとは、先物取引のロールオーバーなどを考慮したものです。

※金先物は米ドルで決済される先物取引を活用しますが、買建額に対する為替変動の影響がないことから米ドルベースを掲載しています。

なお、実際の金先物取引では、評価損益分や外貨建て証拠金については為替変動の影響を受けます。

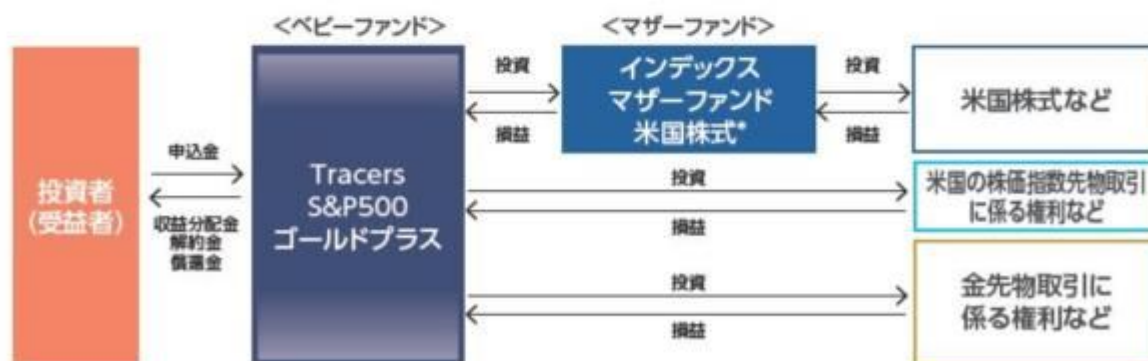
※両指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## ファンドの仕組み

■ 当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。



\*株式のほか、S&P500指数への連動をめざすETF(上場投資信託証券)を投資対象とします。また、株価指数先物取引などを活用することがあります。

### ■ 主な投資制限

- 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

### ■ 分配方針

- 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。



「こんな欲しかった」をデザインし、  
ルール通りに運用(トレース)する

トレイサーズ  
Tracersとは

**Tracers** (トレイサーズ)は、  
「こんな欲しかった」というアイデアをファンドの設計に取り入れ、  
事前に定めたルールに沿って運用(トレース)する  
日興アセットマネジメントのファンドシリーズです。

## (2) 【ファンドの沿革】

### <訂正前>

2022年 8月31日

- ・ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

### <訂正後>

2022年 8月31日

- ・ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

2023年 2月17日

- ・信託期間を無期限に変更

## (3) 【ファンドの仕組み】

### <更新後>

委託会社の概況（2022年11月末現在）

#### 1) 資本金

17,363百万円

#### 2) 沿革

1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

#### 3) 大株主の状況

| 名 称                   | 住 所               | 所有株数         | 所有比率    |
|-----------------------|-------------------|--------------|---------|
| 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 | 192,211,000株 | 97.562% |

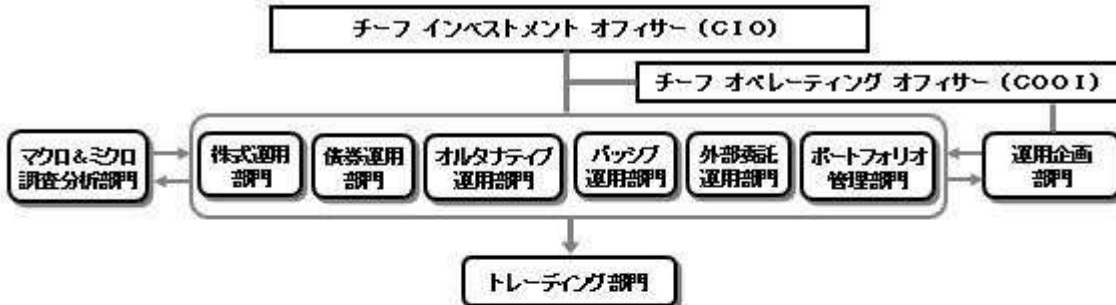


## 2【投資方針】

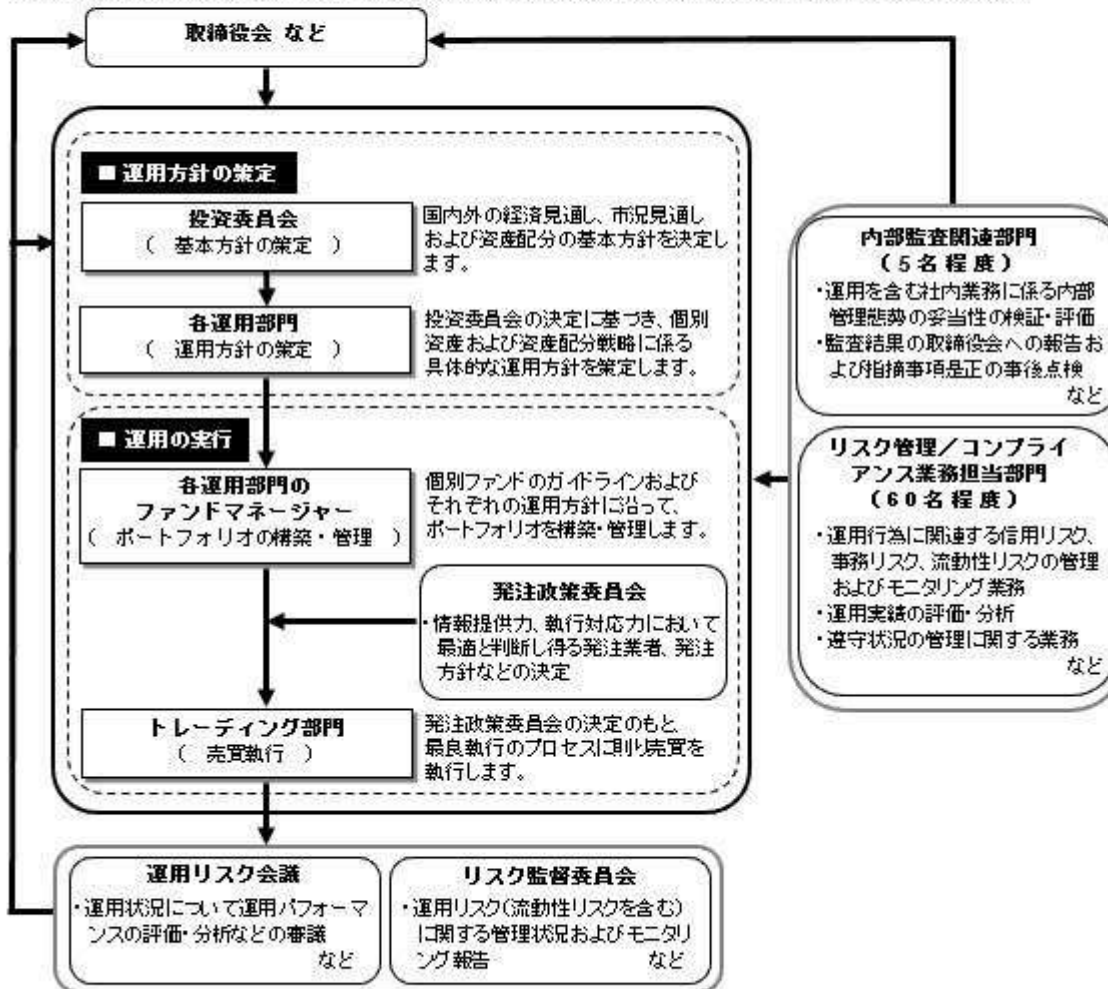
## (3)【運用体制】

&lt; 更新後 &gt;

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



## 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

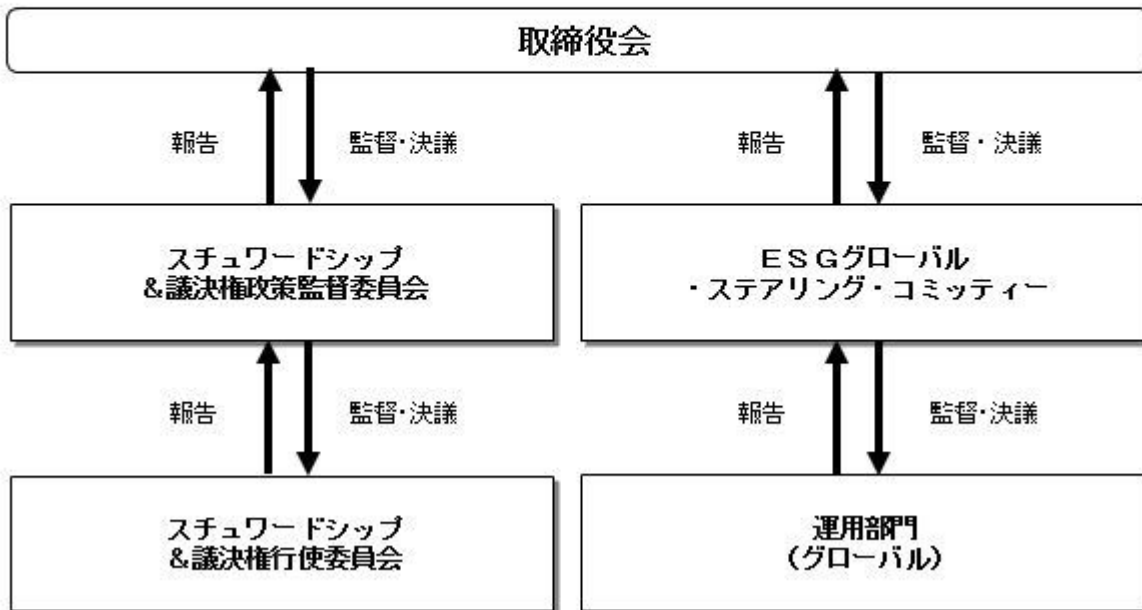
「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。



## ◆投資家としてのESG/フィデューシャリー・デューティ

ESG（環境、社会、企業統治）やフィデューシャリーは、当委託会社にとって最高位に位置する概念であるため、同原則に関連する決議、報告、議論は、当委託会社の取締役会にて行うこととしています。

（スチュワードシップ&議決権政策監督委員会は、議長含め社外委員が過半数以上を占めるメンバーで構成されています）

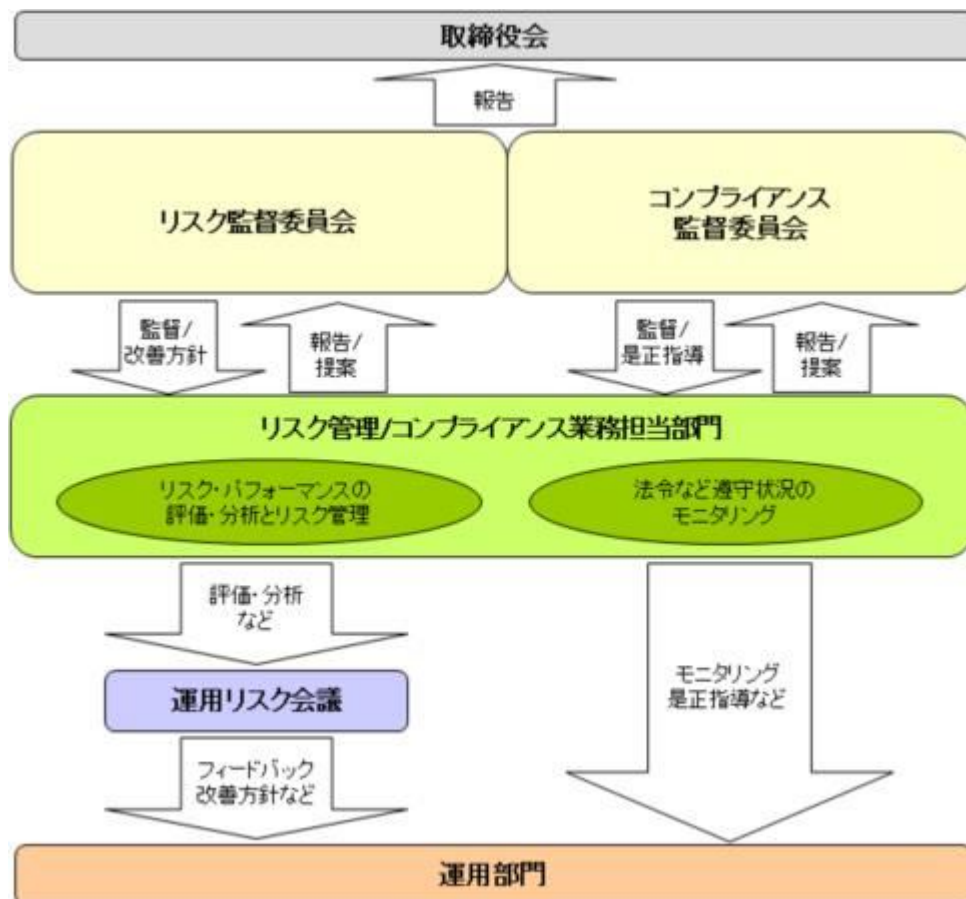


上記体制は2022年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 3【投資リスク】

<更新後>

## (2) リスク管理体制



### 全社リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク（流動性リスクを含む）、市場リスク、カウンターパーティーリスク、オペレーショナルリスク（事務リスクを含む）など）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

### 運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

### 法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は2022年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 更新後 >

## (参考情報)

## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



## (当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率(%))

|     | 当ファンド | 日本株    | 先進国株   | 新興国株   | 日本国債  | 先進国債  | 新興国債  |
|-----|-------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|
| 平均値 | —     | 6.9%   | 15.1%  | 7.9%   | -0.0% | 3.1%  | 1.9%  |
| 最大値 | —     | 42.1%  | 59.8%  | 62.7%  | 5.4%  | 7.9%  | 15.7% |
| 最小値 | —     | -16.0% | -12.4% | -19.4% | -4.5% | -4.5% | -9.4% |

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2017年12月から2022年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。ただし、当ファンドは直近1年間の騰落率がないため、表示しておりません。

## &lt;各資産クラスの指数&gt;

日本株……東証株価指数(TOPIX、配当込)

先進国株……MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

## 東証株価指数(TOPIX、配当込)

当指数は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

## MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

## MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込、円ベース)

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

## NOMURA-BPI国債

当指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(以下「NFRC」)が公表している指数で、その知的財産権はNFRCに帰属します。なお、NFRCは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

## 当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2022年8月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

## FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。当指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

## JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

### 4【手数料等及び税金】

#### （5）【課税上の取扱い】

##### <更新後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

##### 個人受益者の場合

#### 1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

#### 2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）<sup>\*</sup>については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

<sup>\*</sup>解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

##### 法人受益者の場合

#### 1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

#### 2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

##### 個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した



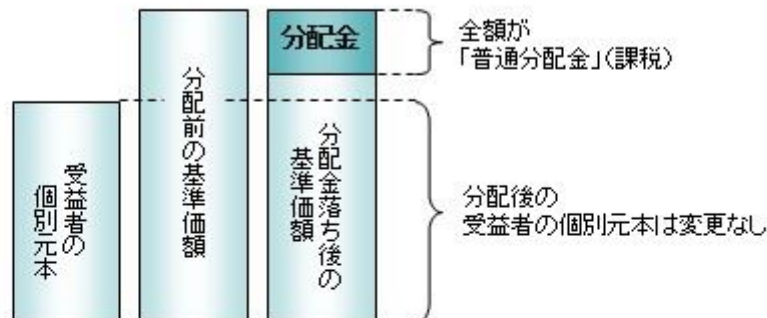
値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

#### 普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

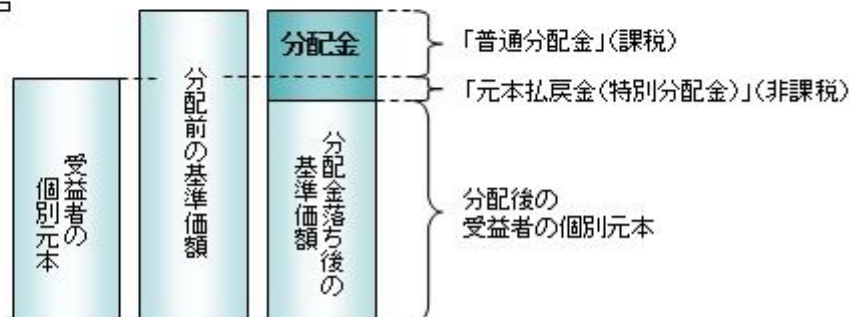
- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
  - イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
  - ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
  - ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

#### <分配金に関するイメージ図>

##### イ) の場合



##### ロ)、ハ) の場合



外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2023年2月16日現在のもので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

### 【Tracers S&P500ゴールドプラス】

以下の運用状況は2022年11月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### (1)【投資状況】

| 資産の種類                 | 国・地域 | 時価合計(円)     | 投資比率(%) |
|-----------------------|------|-------------|---------|
| 親投資信託受益証券             | 日本   | 356,108,569 | 80.24   |
| コール・ローン等、その他資産(負債控除後) |      | 87,707,602  | 19.76   |

|           |             |        |
|-----------|-------------|--------|
| 合計(純資産総額) | 443,816,171 | 100.00 |
|-----------|-------------|--------|

## その他の資産の投資状況

| 資産の種類    | 建別 | 国・地域 | 時価合計(円)     | 投資比率(%) |
|----------|----|------|-------------|---------|
| 株価指数先物取引 | 買建 | アメリカ | 88,032,470  | 19.84   |
| その他先物取引  | 買建 | アメリカ | 440,865,034 | 99.34   |

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## イ.評価額上位銘柄明細

| 国・地域 | 種類        | 銘柄名                     | 数量又は<br>額面総額 | 簿価<br>単価<br>(円) | 簿価<br>金額<br>(円) | 評価<br>単価<br>(円) | 評価<br>金額<br>(円) | 投資<br>比率<br>(%) |
|------|-----------|-------------------------|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 日本   | 親投資信託受益証券 | インデックス マザーファンド 米<br>国株式 | 356,037,362  | 1.0037          | 357,354,733     | 1.0002          | 356,108,569     | 80.24           |

## ロ.種類別の投資比率

| 種類        | 投資比率(%) |
|-----------|---------|
| 親投資信託受益証券 | 80.24   |
| 合計        | 80.24   |

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

| 資産の種類    | 地域   | 取引所         | 名称           | 建別 | 数量 | 通貨  | 契約額等<br>(各通貨) | 契約額等(円)     | 評価額<br>(各通貨) | 評価額(円)      | 投資<br>比率<br>(%) |
|----------|------|-------------|--------------|----|----|-----|---------------|-------------|--------------|-------------|-----------------|
| 株価指数先物取引 | アメリカ | シカゴ商業取引所    | MICROSP2212  | 買建 | 32 | 米ドル | 642,813       | 89,267,441  | 633,920      | 88,032,470  | 19.84           |
| その他先物取引  | アメリカ | ニューヨーク商品取引所 | GOLD100 2302 | 買建 | 18 | 米ドル | 3,167,100     | 439,815,177 | 3,174,660    | 440,865,034 | 99.34           |

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

## (3)【運用実績】

## 【純資産の推移】

|            |              |
|------------|--------------|
| 純資産総額(百万円) | 1口当たり純資産額(円) |
|------------|--------------|

| 期別         | 分配落ち | 分配付き | 分配落ち   | 分配付き |
|------------|------|------|--------|------|
| 2022年 8月末日 | 199  |      | 1.0000 |      |
| 9月末日       | 322  |      | 0.9197 |      |
| 10月末日      | 403  |      | 0.9926 |      |
| 11月末日      | 443  |      | 1.0048 |      |

## 【分配の推移】

該当事項はありません。

## 【収益率の推移】

該当事項はありません。

## (4) 【設定及び解約の実績】

該当事項はありません。

## (参考)

インデックス マザーファンド 米国株式

以下の運用状況は2022年11月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## 投資状況

| 資産の種類                 | 国・地域   | 時価合計(円)       | 投資比率(%) |
|-----------------------|--------|---------------|---------|
| 株式                    | アメリカ   | 2,722,192,421 | 89.52   |
|                       | オランダ   | 8,408,014     | 0.28    |
|                       | アイルランド | 60,958,015    | 2.00    |
|                       | スイス    | 10,344,446    | 0.34    |
|                       | バミューダ  | 1,838,653     | 0.06    |
|                       | イスラエル  | 484,684       | 0.02    |
|                       | ジャージー  | 4,037,075     | 0.13    |
|                       | 小計     | 2,808,263,308 | 92.35   |
| 投資信託受益証券              | アメリカ   | 164,476,322   | 5.41    |
| 投資証券                  | アメリカ   | 76,564,108    | 2.52    |
| コール・ローン等、その他資産(負債控除後) |        | 8,327,461     | 0.27    |
| 合計(純資産総額)             |        | 3,040,976,277 | 100.00  |

## その他の資産の投資状況

| 資産の種類    | 建別 | 国・地域 | 時価合計（円）    | 投資比率（％） |
|----------|----|------|------------|---------|
| 株価指数先物取引 | 買建 | アメリカ | 55,020,294 | 1.81    |

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

| 資産の種類  | 建別 | 国・地域 | 時価合計（円）    | 投資比率（％） |
|--------|----|------|------------|---------|
| 為替予約取引 | 買建 |      | 88,825,637 | 2.92    |

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

## 投資資産

### 投資有価証券の主要銘柄

#### イ.評価額上位銘柄明細

| 国・地域 | 種類       | 銘柄名                         | 業種                     | 数量又は<br>額面総額 | 簿価<br>単価<br>（円） | 簿価<br>金額<br>（円） | 評価<br>単価<br>（円） | 評価<br>金額<br>（円） | 投資<br>比率<br>（％） |
|------|----------|-----------------------------|------------------------|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| アメリカ | 株式       | APPLE INC                   | テクノロジー・ハードウェアおよび機器     | 9,456        | 20,811.24       | 196,791,119     | 19,604.27       | 185,378,052     | 6.10            |
| アメリカ | 投資信託受益証券 | VANGUARD S&P 500-ETF        |                        | 3,260        | 49,723.79       | 162,099,562     | 50,452.85       | 164,476,322     | 5.41            |
| アメリカ | 株式       | MICROSOFT CORP              | ソフトウェア・サービス            | 4,670        | 34,207.01       | 159,746,746     | 33,374.62       | 155,859,509     | 5.13            |
| アメリカ | 株式       | AMAZON.COM INC              | 小売                     | 5,581        | 15,488.26       | 86,440,016      | 12,834.36       | 71,628,593      | 2.36            |
| アメリカ | 株式       | ALPHABET INC-CL A           | メディア・娯楽                | 3,779        | 13,952.85       | 52,727,850      | 13,219.03       | 49,954,734      | 1.64            |
| アメリカ | 株式       | BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B | 各種金融                   | 1,132        | 40,245.20       | 45,557,567      | 43,762.10       | 49,538,701      | 1.63            |
| アメリカ | 株式       | ALPHABET INC-CL C           | メディア・娯楽                | 3,379        | 14,034.09       | 47,421,195      | 13,253.75       | 44,784,431      | 1.47            |
| アメリカ | 株式       | TESLA INC                   | 自動車・自動車部品              | 1,690        | 33,747.44       | 57,033,188      | 25,111.86       | 42,439,047      | 1.40            |
| アメリカ | 株式       | UNITEDHEALTH GROUP INC      | ヘルスケア機器・サービス           | 578          | 72,888.14       | 42,129,347      | 73,323.35       | 42,380,902      | 1.39            |
| アメリカ | 株式       | EXXON MOBIL CORP            | エネルギー                  | 2,661        | 13,821.90       | 36,780,081      | 15,350.68       | 40,848,186      | 1.34            |
| アメリカ | 株式       | JOHNSON & JOHNSON           | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 1,639        | 23,350.48       | 38,271,452      | 24,453.61       | 40,079,480      | 1.32            |
| アメリカ | 株式       | JPMORGAN CHASE & CO         | 銀行                     | 1,840        | 16,588.50       | 30,522,853      | 18,964.08       | 34,893,920      | 1.15            |
| アメリカ | 株式       | NVIDIA CORP                 | 半導体・半導体製造装置            | 1,596        | 19,810.83       | 31,618,100      | 21,717.87       | 34,661,735      | 1.14            |
| アメリカ | 株式       | PROCTER & GAMBLE CO         | 家庭用品・パーソナル用品           | 1,504        | 19,048.56       | 28,649,042      | 20,202.80       | 30,385,023      | 1.00            |
| アメリカ | 株式       | VISA INC-CLASS A SHARES     | ソフトウェア・サービス            | 1,028        | 27,635.87       | 28,409,680      | 29,032.16       | 29,845,063      | 0.98            |
| アメリカ | 株式       | CHEVRON CORP                | エネルギー                  | 1,147        | 22,674.08       | 26,007,173      | 25,139.63       | 28,835,163      | 0.95            |
| アメリカ | 株式       | HOME DEPOT INC              | 小売                     | 656          | 40,829.97       | 26,784,461      | 43,877.36       | 28,783,552      | 0.95            |



|      |    |                              |                        |       |           |            |           |            |      |
|------|----|------------------------------|------------------------|-------|-----------|------------|-----------|------------|------|
| アメリカ | 株式 | MASTERCARD INC               | ソフトウェア・サービス            | 533   | 44,610.00 | 23,777,135 | 47,650.46 | 25,397,697 | 0.84 |
| アメリカ | 株式 | ELI LILLY & CO               | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 502   | 46,309.33 | 23,247,287 | 50,541.73 | 25,371,952 | 0.83 |
| アメリカ | 株式 | ABBVIE INC                   | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 1,128 | 20,040.65 | 22,605,864 | 21,969.23 | 24,781,296 | 0.81 |
| アメリカ | 株式 | PFIZER INC                   | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 3,594 | 6,443.40  | 23,157,584 | 6,872.67  | 24,700,399 | 0.81 |
| アメリカ | 株式 | MERCK & CO. INC.             | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 1,615 | 13,067.61 | 21,104,196 | 15,114.61 | 24,410,096 | 0.80 |
| アメリカ | 株式 | BANK OF AMERICA CORP         | 銀行                     | 4,407 | 4,735.14  | 20,867,783 | 5,138.18  | 22,644,003 | 0.74 |
| アメリカ | 株式 | META PLATFORMS INC-CLASS A   | メディア・娯楽                | 1,481 | 18,316.53 | 27,126,794 | 15,200.71 | 22,512,252 | 0.74 |
| アメリカ | 株式 | PEPSICO INC                  | 食品・飲料・タバコ              | 872   | 24,331.52 | 21,217,092 | 25,356.27 | 22,110,670 | 0.73 |
| アメリカ | 株式 | COCA-COLA CO/THE             | 食品・飲料・タバコ              | 2,446 | 8,399.61  | 20,545,463 | 8,676.59  | 21,222,958 | 0.70 |
| アメリカ | 株式 | COSTCO WHOLESALE CORP        | 食品・生活必需品小売り            | 283   | 70,913.78 | 20,068,602 | 73,456.67 | 20,788,239 | 0.68 |
| アメリカ | 株式 | CISCO SYSTEMS INC            | テクノロジー・ハードウェアおよび機器     | 2,828 | 6,223.26  | 17,599,402 | 6,704.64  | 18,960,732 | 0.62 |
| アメリカ | 株式 | THERMO FISHER SCIENTIFIC INC | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 251   | 73,467.85 | 18,440,431 | 74,955.08 | 18,813,726 | 0.62 |
| アメリカ | 株式 | BROADCOM INC                 | 半導体・半導体製造装置            | 259   | 67,443.71 | 17,467,921 | 72,405.42 | 18,753,006 | 0.62 |

#### ロ. 種類別及び業種別の投資比率

| 種類 | 国内 / 国外 | 業種           | 投資比率 (%) |
|----|---------|--------------|----------|
| 株式 | 国外      | エネルギー        | 5.01     |
|    |         | 素材           | 2.49     |
|    |         | 資本財          | 5.72     |
|    |         | 商業・専門サービス    | 0.85     |
|    |         | 運輸           | 1.56     |
|    |         | 自動車・自動車部品    | 1.81     |
|    |         | 耐久消費財・アパレル   | 0.75     |
|    |         | 消費者サービス      | 1.99     |
|    |         | メディア・娯楽      | 5.77     |
|    |         | 小売           | 5.42     |
|    |         | 食品・生活必需品小売り  | 1.58     |
|    |         | 食品・飲料・タバコ    | 3.60     |
|    |         | 家庭用品・パーソナル用品 | 1.47     |

|          |                        |        |
|----------|------------------------|--------|
|          | ヘルスケア機器・サービス           | 5.97   |
|          | 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス | 8.63   |
|          | 銀行                     | 3.87   |
|          | 各種金融                   | 5.19   |
|          | 保険                     | 2.10   |
|          | 不動産                    | 0.03   |
|          | ソフトウェア・サービス            | 11.95  |
|          | テクノロジー・ハードウェアおよび機器     | 7.65   |
|          | 電気通信サービス               | 1.17   |
|          | 公益事業                   | 2.81   |
|          | 半導体・半導体製造装置            | 4.96   |
| 投資信託受益証券 |                        | 5.41   |
| 投資証券     |                        | 2.52   |
| 合 計      |                        | 100.27 |

### 投資不動産物件

該当事項はありません。

### その他投資資産の主要なもの

| 資産の種類    | 地域   | 取引所      | 名称           | 建別 | 数量 | 通貨   | 契約額等<br>(各通貨) | 契約額等(円)    | 評価額<br>(各通貨) | 評価額(円)     | 投資<br>比率<br>(%) |
|----------|------|----------|--------------|----|----|------|---------------|------------|--------------|------------|-----------------|
| 株価指数先物取引 | アメリカ | シカゴ商業取引所 | SP EMINI2212 | 買建 |    | 2米ドル | 408,475       | 56,724,923 | 396,200      | 55,020,294 | 1.81            |

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

| 資産の種類  | 名称  | 建別 | 数量         | 契約額等(円)    | 評価額(円)     | 投資<br>比率<br>(%) |
|--------|-----|----|------------|------------|------------|-----------------|
| 為替予約取引 | 米ドル | 買建 | 640,000.00 | 89,023,765 | 88,825,637 | 2.92            |

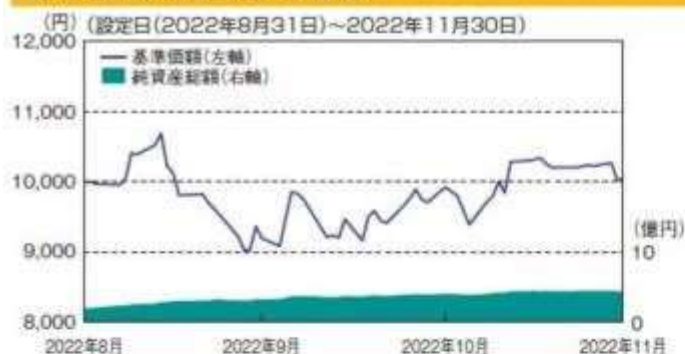
(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

### 参考情報

## 運用実績

2022年11月30日現在

## 基準価額・純資産の推移



基準価額…………… 10,048円  
純資産総額…………… 4.43億円

※基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

## 分配の推移

該当事項はありません。

## 主要な資産の状況

## &lt;資産構成比率&gt;

| 資産            | 比率     |
|---------------|--------|
| 米国株式          | 95.4%  |
| うち先物          | 21.3%  |
| 投資信託          | 6.4%   |
| 金先物           | 99.3%  |
| 米国株式+投資信託+金先物 | 201.1% |
| 現金その他         | 19.5%  |

※比率は当ファンドの純資産総額比です。  
※先物取引にかかる証拠金は「現金その他」に含まれます。

## 「インデックス マザーファンド 米国株式」のポートフォリオの内容

## &lt;組入上位10銘柄&gt;(銘柄数:504銘柄)

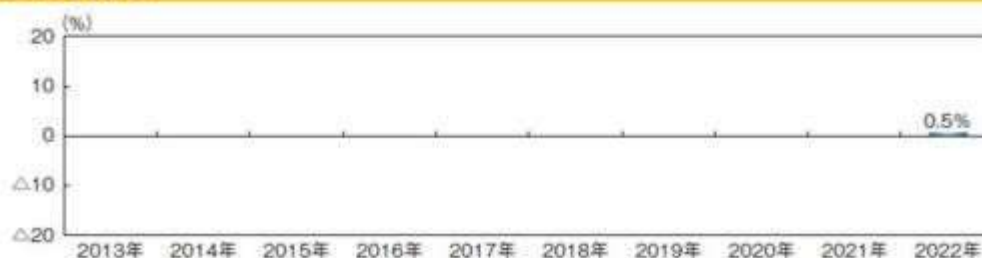
| 順位 | 銘柄                          | 業種            | 比率   |
|----|-----------------------------|---------------|------|
| 1  | APPLE INC                   | テクノロジー・ハードウェア | 6.1% |
| 2  | VANGUARD S&P 500-ETF        | ETF           | 5.4% |
| 3  | MICROSOFT CORP              | ソフトウェア・サービス   | 5.1% |
| 4  | AMAZON.COM INC              | 小売            | 2.4% |
| 5  | ALPHABET INC-CL A           | メディア・娯楽       | 1.6% |
| 6  | BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B | 各種金融          | 1.6% |
| 7  | ALPHABET INC-CL C           | メディア・娯楽       | 1.5% |
| 8  | TESLA INC                   | 自動車・自動車部品     | 1.4% |
| 9  | UNITEDHEALTH GROUP INC      | ヘルスケア機器・サービス  | 1.4% |
| 10 | EXXON MOBIL CORP            | エネルギー         | 1.3% |

※「株式組入上位5業種」、「組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。  
※「株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額、「組入上位10銘柄」の比率は対純資産です。  
※ETF(上場投資信託)等を組み入れる場合があります。  
※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。  
※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

## &lt;株式組入上位5業種&gt;

| 順位 | 業種            | 比率    |
|----|---------------|-------|
| 1  | ソフトウェア・サービス   | 12.9% |
| 2  | 医薬品・バイオテクノロジー | 9.3%  |
| 3  | テクノロジー・ハードウェア | 8.3%  |
| 4  | ヘルスケア機器・サービス  | 6.5%  |
| 5  | メディア・娯楽       | 6.2%  |

## 年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。  
※当ファンドには、ベンチマークはありません。  
※2022年は、設定時から2022年11月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。  
※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

## 第2【管理及び運営】

## 3【資産管理等の概要】

### （ 3 ）【信託期間】

#### < 訂正前 >

2037年7月8日までとします（2022年8月31日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

#### < 訂正後 >

無期限とします（2022年8月31日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。



## 第3【ファンドの経理状況】

## 2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2022年11月30日現在です。

## 【Tracers S&amp;P500ゴールドプラス】

## 【純資産額計算書】

|                |              |
|----------------|--------------|
| 資産総額           | 450,212,755円 |
| 負債総額           | 6,396,584円   |
| 純資産総額（ - ）     | 443,816,171円 |
| 発行済口数          | 441,702,282口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 1.0048円      |

（参考）

インデックス マザーファンド 米国株式

## 純資産額計算書

|                |                |
|----------------|----------------|
| 資産総額           | 3,791,555,341円 |
| 負債総額           | 750,579,064円   |
| 純資産総額（ - ）     | 3,040,976,277円 |
| 発行済口数          | 3,040,429,007口 |
| 1口当たり純資産額（ / ） | 1.0002円        |

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

< 更新後 >

##### (1) 資本金の額

|             |          |                 |
|-------------|----------|-----------------|
| 2022年11月末現在 | 資本金      | 17,363,045,900円 |
|             | 発行可能株式総数 | 230,000,000株    |
|             | 発行済株式総数  | 197,012,500株    |

過去5年間における主な資本金の増減 : 該当事項はありません。

##### (2) 会社の意思決定機関(2022年11月末現在)

###### ・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行ないます。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

###### ・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

###### ・監査等委員会

当社の監査等委員会は、5名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

##### (3) 運用の意思決定プロセス(2022年11月末現在)

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

#### 2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2022年11月末現在の投資信託などは次の通りです。

| 種 類     | ファンド本数 | 純資産額<br>(単位：億円) |
|---------|--------|-----------------|
| 投資信託総合計 | 860    | 239,232         |
| 株式投資信託  | 801    | 203,127         |
| 単位型     | 315    | 9,875           |
| 追加型     | 486    | 193,252         |
| 公社債投資信託 | 59     | 36,104          |
| 単位型     | 46     | 1,194           |
| 追加型     | 13     | 34,910          |

### 3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。  
また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第63期事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。  
また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第64期中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

#### (1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

|           | 第62期<br>(2021年3月31日) |        | 第63期<br>(2022年3月31日) |        |
|-----------|----------------------|--------|----------------------|--------|
| 資産の部      |                      |        |                      |        |
| 流動資産      |                      |        |                      |        |
| 現金・預金     |                      | 24,698 |                      | 42,427 |
| 有価証券      |                      | 17     |                      | 170    |
| 前払費用      |                      | 785    |                      | 932    |
| 未収入金      |                      | 225    |                      | 96     |
| 未収委託者報酬   |                      | 24,738 |                      | 25,193 |
| 未収収益      | 3                    | 891    | 3                    | 1,048  |
| 関係会社短期貸付金 |                      | 2,403  |                      | 5,005  |
| 立替金       |                      | 930    |                      | 1,056  |
| その他       | 2                    | 361    | 2                    | 998    |
| 流動資産合計    |                      | 55,053 |                      | 76,928 |
| 固定資産      |                      |        |                      |        |

|            |   |         |   |         |
|------------|---|---------|---|---------|
| 有形固定資産     |   |         |   |         |
| 建物         | 1 | 245     | 1 | 244     |
| 器具備品       | 1 | 190     | 1 | 153     |
| 有形固定資産合計   |   | 436     |   | 397     |
| 無形固定資産     |   |         |   |         |
| ソフトウェア     |   | 241     |   | 335     |
| 無形固定資産合計   |   | 241     |   | 335     |
| 投資その他の資産   |   |         |   |         |
| 投資有価証券     |   | 22,903  |   | 23,969  |
| 関係会社株式     |   | 25,987  |   | 22,366  |
| 長期差入保証金    |   | 678     |   | 652     |
| 繰延税金資産     |   | 1,845   |   | 3,678   |
| 投資その他の資産合計 |   | 51,414  |   | 50,667  |
| 固定資産合計     |   | 52,092  |   | 51,399  |
| 資産合計       |   | 107,145 |   | 128,328 |

(単位：百万円)

|          | 第62期<br>(2021年3月31日) | 第63期<br>(2022年3月31日) |
|----------|----------------------|----------------------|
| 負債の部     |                      |                      |
| 流動負債     |                      |                      |
| 預り金      | 844                  | 651                  |
| 未払金      | 9,834                | 9,693                |
| 未払収益分配金  | 8                    | 7                    |
| 未払償還金    | 71                   | 71                   |
| 未払手数料    | 8,956                | 8,783                |
| その他未払金   | 798                  | 831                  |
| 未払費用     | 3                    | 5,572                |
| 未払法人税等   | 1,090                | 2,354                |
| 未払消費税等   | 4                    | 3,669                |
| 賞与引当金    | 3,034                | 3,958                |
| 役員賞与引当金  | 55                   | 5                    |
| 訴訟損失引当金  | -                    | 7,847                |
| その他      | 643                  | 1,330                |
| 流動負債合計   | 20,938               | 35,083               |
| 固定負債     |                      |                      |
| 退職給付引当金  | 1,456                | 1,395                |
| 賞与引当金    | 156                  | 423                  |
| その他      | 544                  | 390                  |
| 固定負債合計   | 2,157                | 2,209                |
| 負債合計     | 23,095               | 37,292               |
| 純資産の部    |                      |                      |
| 株主資本     |                      |                      |
| 資本金      | 17,363               | 17,363               |
| 資本剰余金    |                      |                      |
| 資本準備金    | 5,220                | 5,220                |
| 資本剰余金合計  | 5,220                | 5,220                |
| 利益剰余金    |                      |                      |
| その他利益剰余金 |                      |                      |

|              |         |         |
|--------------|---------|---------|
| 繰越利益剰余金      | 61,956  | 68,901  |
| 利益剰余金合計      | 61,956  | 68,901  |
| 自己株式         | 2,067   | 2,067   |
| 株主資本合計       | 82,472  | 89,417  |
| 評価・換算差額等     |         |         |
| その他有価証券評価差額金 | 1,461   | 2,350   |
| 繰延ヘッジ損益      | 115     | 731     |
| 評価・換算差額等合計   | 1,577   | 1,618   |
| 純資産合計        | 84,049  | 91,035  |
| 負債純資産合計      | 107,145 | 128,328 |

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

|            | 第62期<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 第63期<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 営業収益       |                                       |                                       |
| 委託者報酬      | 78,975                                | 94,938                                |
| その他営業収益    | 3,973                                 | 4,743                                 |
| 営業収益合計     | 82,948                                | 99,682                                |
| 営業費用       |                                       |                                       |
| 支払手数料      | 34,050                                | 42,026                                |
| 広告宣伝費      | 953                                   | 987                                   |
| 公告費        | 1                                     | 1                                     |
| 調査費        | 17,813                                | 23,000                                |
| 調査費        | 966                                   | 1,042                                 |
| 委託調査費      | 16,825                                | 21,932                                |
| 図書費        | 22                                    | 25                                    |
| 委託計算費      | 545                                   | 598                                   |
| 営業雑経費      | 1,053                                 | 1,014                                 |
| 通信費        | 174                                   | 143                                   |
| 印刷費        | 331                                   | 308                                   |
| 協会費        | 51                                    | 52                                    |
| 諸会費        | 11                                    | 13                                    |
| その他        | 483                                   | 494                                   |
| 営業費用計      | 54,419                                | 67,628                                |
| 一般管理費      |                                       |                                       |
| 給料         | 10,383                                | 11,759                                |
| 役員報酬       | 243                                   | 156                                   |
| 役員賞与引当金繰入額 | 55                                    | 5                                     |
| 給料・手当      | 6,766                                 | 7,229                                 |
| 賞与         | 159                                   | 143                                   |
| 賞与引当金繰入額   | 3,158                                 | 4,225                                 |
| 交際費        | 14                                    | 22                                    |
| 寄付金        | 30                                    | 29                                    |
| 旅費交通費      | 57                                    | 66                                    |
| 租税公課       | 485                                   | 429                                   |
| 不動産賃借料     | 939                                   | 937                                   |
| 退職給付費用     | 388                                   | 394                                   |
| 退職金        | 10                                    | 169                                   |
| 固定資産減価償却費  | 138                                   | 172                                   |
| 福利費        | 1,084                                 | 1,171                                 |
| 諸経費        | 4,286                                 | 3,888                                 |

|        |        |        |
|--------|--------|--------|
| 一般管理費計 | 17,817 | 19,042 |
| 営業利益   | 10,711 | 13,010 |

(単位：百万円)

|                | 第62期<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) |        | 第63期<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |        |
|----------------|---------------------------------------|--------|---------------------------------------|--------|
|                | 営業外収益                                 |        |                                       |        |
| 受取利息           |                                       | 75     |                                       | 71     |
| 受取配当金          | 1                                     | 2,555  | 1                                     | 5,257  |
| 有価証券償還益        |                                       | 14     |                                       | -      |
| 時効成立分配金・償還金    |                                       | 1      |                                       | 1      |
| 為替差益           |                                       | -      |                                       | 1,548  |
| その他            |                                       | 62     |                                       | 58     |
| 営業外収益合計        |                                       | 2,710  |                                       | 6,936  |
| 営業外費用          |                                       |        |                                       |        |
| 支払利息           |                                       | 122    |                                       | 177    |
| デリバティブ費用       |                                       | 804    |                                       | 49     |
| 時効成立後支払分配金・償還金 |                                       | 25     |                                       | 9      |
| 為替差損           |                                       | 59     |                                       | -      |
| その他            |                                       | 42     |                                       | 39     |
| 営業外費用合計        |                                       | 1,054  |                                       | 275    |
| 経常利益           |                                       | 12,367 |                                       | 19,672 |
| 特別利益           |                                       |        |                                       |        |
| 投資有価証券売却益      |                                       | 774    |                                       | 253    |
| 子会社有償減資払戻益     |                                       | -      |                                       | 1,445  |
| その他            |                                       | 0      |                                       | -      |
| 特別利益合計         |                                       | 774    |                                       | 1,699  |
| 特別損失           |                                       |        |                                       |        |
| 投資有価証券売却損      |                                       | 237    |                                       | 132    |
| 投資有価証券評価損      |                                       | 5      |                                       | -      |
| 固定資産処分損        |                                       | 0      |                                       | 0      |
| 役員退職一時金        |                                       | 125    |                                       | -      |
| 訴訟損失引当金繰入額     |                                       | -      |                                       | 7,847  |
| 特別損失合計         |                                       | 369    |                                       | 7,980  |
| 税引前当期純利益       |                                       | 12,773 |                                       | 13,391 |
| 法人税、住民税及び事業税   |                                       | 3,722  |                                       | 3,435  |
| 法人税等還付税額       |                                       | -      | 2                                     | 329    |
| 法人税等調整額        |                                       | 373    |                                       | 1,851  |
| 法人税等合計         |                                       | 3,348  |                                       | 1,255  |
| 当期純利益          |                                       | 9,424  |                                       | 12,136 |

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

|  | 株主資本  |       |              |       |  | 自己株式 | 株主資本<br>合計 |
|--|-------|-------|--------------|-------|--|------|------------|
|  | 資本剰余金 |       | 利益剰余金        |       |  |      |            |
|  | 資本金   | 資本剰余金 | その他利益<br>剰余金 | 利益剰余金 |  |      |            |
|  |       |       |              |       |  |      |            |



|                         |        | 資本準備金 | 合計    | 繰越利益<br>剰余金 | 合計     |       |        |
|-------------------------|--------|-------|-------|-------------|--------|-------|--------|
| 当期首残高                   | 17,363 | 5,220 | 5,220 | 55,395      | 55,395 | 905   | 77,073 |
| 当期変動額                   |        |       |       |             |        |       |        |
| 剰余金の配当                  |        |       |       | 2,862       | 2,862  |       | 2,862  |
| 当期純利益                   |        |       |       | 9,424       | 9,424  |       | 9,424  |
| 自己株式の取得                 |        |       |       |             |        | 1,161 | 1,161  |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |        |       |       |             |        |       |        |
| 当期変動額合計                 | -      | -     | -     | 6,561       | 6,561  | 1,161 | 5,399  |
| 当期末残高                   | 17,363 | 5,220 | 5,220 | 61,956      | 61,956 | 2,067 | 82,472 |

|                         | 評価・換算差額等             |             |                    | 純資産合計  |
|-------------------------|----------------------|-------------|--------------------|--------|
|                         | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 評価・<br>換算差額<br>等合計 |        |
| 当期首残高                   | 60                   | 389         | 329                | 77,402 |
| 当期変動額                   |                      |             |                    |        |
| 剰余金の配当                  |                      |             |                    | 2,862  |
| 当期純利益                   |                      |             |                    | 9,424  |
| 自己株式の取得                 |                      |             |                    | 1,161  |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 1,521                | 273         | 1,247              | 1,247  |
| 当期変動額合計                 | 1,521                | 273         | 1,247              | 6,647  |
| 当期末残高                   | 1,461                | 115         | 1,577              | 84,049 |

第63期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

|                         | 株主資本   |       |             |              |             |       | 株主資本<br>合計 |
|-------------------------|--------|-------|-------------|--------------|-------------|-------|------------|
|                         | 資本金    | 資本剰余金 |             | 利益剰余金        |             | 自己株式  |            |
|                         |        | 資本準備金 | 資本剰余金<br>合計 | その他利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |       |            |
|                         |        |       |             | 繰越利益<br>剰余金  |             |       |            |
| 当期首残高                   | 17,363 | 5,220 | 5,220       | 61,956       | 61,956      | 2,067 | 82,472     |
| 当期変動額                   |        |       |             |              |             |       |            |
| 剰余金の配当                  |        |       |             | 5,191        | 5,191       |       | 5,191      |
| 当期純利益                   |        |       |             | 12,136       | 12,136      |       | 12,136     |
| 自己株式の取得                 |        |       |             |              |             |       |            |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |        |       |             |              |             |       |            |
| 当期変動額合計                 | -      | -     | -           | 6,944        | 6,944       | -     | 6,944      |
| 当期末残高                   | 17,363 | 5,220 | 5,220       | 68,901       | 68,901      | 2,067 | 89,417     |

|       | 評価・換算差額等             |             |                    | 純資産合計  |
|-------|----------------------|-------------|--------------------|--------|
|       | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 評価・<br>換算差額<br>等合計 |        |
| 当期首残高 | 1,461                | 115         | 1,577              | 84,049 |
| 当期変動額 |                      |             |                    |        |

|                         |       |     |       |        |
|-------------------------|-------|-----|-------|--------|
| 剰余金の配当                  |       |     |       | 5,191  |
| 当期純利益                   |       |     |       | 12,136 |
| 自己株式の取得                 |       |     |       |        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | 889   | 847 | 41    | 41     |
| 当期変動額合計                 | 889   | 847 | 41    | 6,985  |
| 当期末残高                   | 2,350 | 731 | 1,618 | 91,035 |

## [注記事項]

(重要な会計方針)

| 項目             | 第63期<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日)   |   |    |        |      |        |
|----------------|---|---|----|--------|------|--------|
|                | 1 資産の評価基準及び評価方法   | <p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式<br/>総平均法による原価法<br/>その他有価証券<br/>市場価格のない株式等以外のもの<br/>時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)<br/>市場価格のない株式等<br/>総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ<br/>時価法</p> |    |        |      |        |
| 2 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産<br/>定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。<br/>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産<br/>定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>  |   | 建物 | 3年～15年 | 器具備品 | 3年～20年 |
| 建物             | 3年～15年  |   |    |        |      |        |
| 器具備品           | 3年～20年  |   |    |        |      |        |
| 3 引当金の計上基準     | <p>(1) 賞与引当金<br/>従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金<br/>役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法<br/>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法<br/>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> |   |    |        |      |        |

|                           |   |
|---------------------------|---|
| 4 収益の計上基準                 | <p>(4) 訴訟損失引当金<br/>訴訟による損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行业務の内容及び当該履行业務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 投資信託委託業務<br/>当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」）に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドのAUMに固定料率を乗じて毎日計算され、日次で収益を認識しております。</p> <p>(2) 投資顧問業務<br/>当社は、投資顧問契約に基づき機関投資家に投資顧問サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、一般的に各ファンドのAUMに投資顧問契約で定められた固定料率を乗じて毎月計算され、月次で収益を認識しております。</p> <p>(3) 成功報酬<br/>当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託契約または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。</p> |
| 5 ヘッジ会計の方法                | <p>(1) ヘッジ会計の方法<br/>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針<br/>ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法<br/>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>  |
| 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理<br/>資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p>   |

（会計方針の変更）

|  |
|--|
| <p>第63期<br/>（自 2021年4月1日<br/>至 2022年3月31日）</p> |
|--|

## （収益認識に関する会計基準の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。収益認識会計基準等の適用による、当財務諸表に与える影響はありません。

## （時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7 - 4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては、記載しておりません。

## （未適用の会計基準等）

- ・ 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

## （1）概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

## （2）適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

## （3）当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用が財務諸表に及ぼす影響は、現時点で評価中であります。

## （重要な会計上の見積り）

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 当事業年度の財務諸表に計上した金額

訴訟損失引当金を7,847百万円計上しております。

## 2 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

## (1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出方法

訴訟について将来発生しうる損失の見込額を算出し、訴訟損失引当金として計上しています。

## (2) 当事業年度の財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

原告が主張する損害額に基づき、将来発生することが予想される損失の見積を行っています。

## (3) 翌事業年度の財務諸表に与える影響

当社では、現在までに想定しうる最善の仮定に基づき訴訟損失引当金を計上しておりますが、今後の経過により、翌事業年度において訴訟損失引当金の追加計上または取り崩しを行う可能性があります。

## （貸借対照表関係）

| 第62期<br>(2021年3月31日)                                   | 第63期<br>(2022年3月31日)                                   |
|--|--|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額                                       | 1 有形固定資産の減価償却累計額                                       |
| 建物 1,349百万円  | 建物 1,390百万円  |
| 器具備品 764百万円  | 器具備品 823百万円  |
| 2 信託資産   | 2 信託資産   |
| 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。 | 流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。 |

|   |   |
|---|---|
| <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)<br/>未収収益 257百万円</p> <p>(流動負債)<br/>未払費用 1,247百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い<br/>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> | <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)<br/>未収収益 233百万円</p> <p>(流動負債)<br/>未払費用 2,314百万円</p> <p>4 消費税等の取扱い<br/>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>5 保証債務<br/>ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド(旧社名「日興AMエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド」)が発行する買戻し条件付株式の買戻請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドは最大5百万豪ドルを提供する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供義務を保証しております。</p> |
|---|---|

## (損益計算書関係)

| 第62期<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日)                            | 第63期<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日)   |
|--|---|
| <p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 2,498百万円</p> | <p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 5,194百万円</p> <p>2 法人税等還付税額<br/>過年度の取引に関する法人税等の還付金相当額を計上しています。</p> |

## (株主資本等変動計算書関係)

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首     | 当事業年度増加 | 当事業年度減少 | 当事業年度末      |
|---------|-------------|---------|---------|-------------|
| 普通株式(株) | 197,012,500 | -       | -       | 197,012,500 |

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首   | 当事業年度増加   | 当事業年度減少 | 当事業年度末    |
|---------|-----------|-----------|---------|-----------|
| 普通株式(株) | 1,454,500 | 1,405,500 | -       | 2,860,000 |

## (変動事由の概要)

|                             |          |
|-----------------------------|----------|
| 2020年3月25日の取締役会決議による自己株式の取得 | 594,300株 |
| 2020年7月17日の取締役会決議による自己株式の取得 | 811,200株 |

## 3 新株予約権等に関する事項

| 新株予約権の内訳               | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) |         |         |           | 当事業年度末残高(百万円) |
|------------------------|------------------|--------------------|---------|---------|-----------|---------------|
|                        |                  | 当事業年度期首            | 当事業年度増加 | 当事業年度減少 | 当事業年度末    |               |
| 2011年度<br>ストックオプション(1) | 普通株式             | 1,184,700          | -       | 752,400 | 432,300   | -             |
| 2016年度<br>ストックオプション(1) | 普通株式             | 1,346,000          | -       | 330,000 | 1,016,000 | -             |
| 2016年度<br>ストックオプション(2) | 普通株式             | 2,394,000          | -       | 622,000 | 1,772,000 | -             |
| 2017年度<br>ストックオプション(1) | 普通株式             | 2,939,000          | -       | 332,000 | 2,607,000 | -             |

|    |           |   |           |           |   |
|----|-----------|---|-----------|-----------|---|
| 合計 | 7,863,700 | - | 2,036,400 | 5,827,300 | - |
|----|-----------|---|-----------|-----------|---|

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

- 2 2011年度ストックオプション(1)432,300株、2016年度ストックオプション(1)1,016,000株、2016年度ストックオプション(2)1,088,000株及び2017年度ストックオプション(1)874,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2016年度ストックオプション(2)684,000株及び2017年度ストックオプション(1)1,733,000株は、権利行使期間の初日が到来していません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日     |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|
| 2020年6月12日<br>取締役会 | 普通株式  | 2,862           | 14.64           | 2020年3月31日 | 2020年7月1日 |

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2021年5月25日<br>取締役会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 5,191           | 26.74           | 2021年3月31日 | 2021年6月29日 |

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

##### 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首     | 当事業年度増加 | 当事業年度減少 | 当事業年度末      |
|---------|-------------|---------|---------|-------------|
| 普通株式(株) | 197,012,500 | -       | -       | 197,012,500 |

##### 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首   | 当事業年度増加 | 当事業年度減少 | 当事業年度末    |
|---------|-----------|---------|---------|-----------|
| 普通株式(株) | 2,860,000 | -       | -       | 2,860,000 |

##### 3 新株予約権等に関する事項

| 新株予約権の内訳               | 新株予約権の<br>目的となる<br>株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) |             |             |            | 当事業年<br>度末残高<br>(百万円) |
|------------------------|--------------------------|--------------------|-------------|-------------|------------|-----------------------|
|                        |                          | 当事業年度<br>期首        | 当事業年度<br>増加 | 当事業年度<br>減少 | 当事業<br>年度末 |                       |
| 2011年度<br>ストックオプション(1) | 普通株式                     | 432,300            | -           | 432,300     | -          | -                     |
| 2016年度<br>ストックオプション(1) | 普通株式                     | 1,016,000          | -           | 928,000     | 88,000     | -                     |
| 2016年度<br>ストックオプション(2) | 普通株式                     | 1,772,000          | -           | 956,000     | 816,000    | -                     |
| 2017年度<br>ストックオプション(1) | 普通株式                     | 2,607,000          | -           | 1,071,000   | 1,536,000  | -                     |
| 合計                     |                          | 5,827,300          | -           | 3,387,300   | 2,440,000  | -                     |

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

- 2 2016年度ストックオプション(1)88,000株、2016年度ストックオプション(2)816,000株及び2017年度ストックオプション(1)847,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、2017年度ストックオプション(1)689,000株は、権利行使期間の初日が到来していません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

| 決議                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2021年5月25日<br>取締役会 | 普通株式  | 5,191           | 26.74           | 2021年3月31日 | 2021年6月29日 |

##### (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----|-------|-------|-----------------|-----------------|-----|-------|
|    |       |       |                 |                 |     |       |



|                    |      |       |       |       |            |            |
|--------------------|------|-------|-------|-------|------------|------------|
| 2022年5月27日<br>取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 7,420 | 38.22 | 2022年3月31日 | 2022年6月27日 |
|--------------------|------|-------|-------|-------|------------|------------|

## (リース取引関係)

| 第62期<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) |          | 第63期<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |          |
|---------------------------------------|----------|---------------------------------------|----------|
| オペレーティング・リース取引<br>解約不能のものに係る未経過リース料   |          | オペレーティング・リース取引<br>解約不能のものに係る未経過リース料   |          |
| 1年内                                   | 911百万円   | 1年内                                   | 911百万円   |
| 1年超                                   | 5,236百万円 | 1年超                                   | 4,324百万円 |
| 合計                                    | 6,148百万円 | 合計                                    | 5,236百万円 |

## (金融商品関係)

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシドマネの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計(繰延ヘッジ)を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「5 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部が為替予約によりリスクをヘッジしております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

## 市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュ・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

## 流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

|                                      | 貸借対照表<br>計上額( 1) | 時価( 1)  | 差額 |
|--------------------------------------|------------------|---------|----|
| (1) 現金・預金                            | 24,698           | 24,698  | -  |
| (2) 未収委託者報酬                          | 24,738           | 24,738  | -  |
| (3) 未収収益                             | 891              | 891     | -  |
| (4) 関係会社短期貸付金                        | 2,403            | 2,403   | -  |
| (5) 有価証券及び投資有価証券<br>其他有価証券           | 22,905           | 22,905  | -  |
| (6) 未払金                              | (9,834)          | (9,834) | -  |
| (7) 未払費用                             | (4,660)          | (4,660) | -  |
| (8) デリバティブ取引( 2)<br>ヘッジ会計が適用されていないもの | (188)            | (188)   | -  |
| ヘッジ会計が適用されているもの                      | (453)            | (453)   | -  |
| デリバティブ取引計                            | (642)            | (642)   | -  |

( 1)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

( 2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益並びに(4) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。なお、上記金額は貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額16百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(貸借対照表計上額23,094百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

|                      | 1年以内   | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|----------------------|--------|-------------|--------------|------|
| 現金・預金                | 24,698 | -           | -            | -    |
| 未収委託者報酬              | 24,738 | -           | -            | -    |
| 未収収益                 | 891    | -           | -            | -    |
| 有価証券及び投資有価証券<br>投資信託 | 17     | 812         | 10,348       | 20   |
| 合計                   | 50,346 | 812         | 10,348       | 20   |

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

### 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「5 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュエーション・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

## 2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。以下、「時価算定適用指針」という。）第26項に従い経過措置を適用した投資信託及び市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

|               | 貸借対照表計上額 (*4) |       |      |       |
|---------------|---------------|-------|------|-------|
|               | レベル1          | レベル2  | レベル3 | 合計    |
| デリバティブ取引 (*1) |               |       |      |       |
| 株式関連 (*2)     | 262           | -     | -    | 262   |
| 通貨関連 (*3)     | -             | 1,066 | -    | 1,066 |
| デリバティブ取引計     | 262           | 1,066 | -    | 1,329 |

- ( 1 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。
- ( 2 ) 株式関連のデリバティブ取引のうち 262百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。
- ( 3 ) 通貨関連のデリバティブ取引の 1,066百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。
- ( 4 ) 時価算定適用指針に従い、経過措置を適用した投資信託は上記に含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は有価証券に170百万円、投資有価証券に23,952百万円となります。

## (2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

## (注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

## デリバティブ取引

## 株式関連

株式指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

## 通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## (注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 区分     | 貸借対照表計上額 |
|--------|----------|
| 非上場株式  | 16       |
| 子会社株式  | 17,183   |
| 関連会社株式 | 5,183    |

## 3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

|              | 1年以内   | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超 |
|--------------|--------|-------------|--------------|------|
| 現金・預金        | 42,427 |             |              |      |
| 未収委託者報酬      | 25,193 |             |              |      |
| 未収収益         | 1,048  |             |              |      |
| 有価証券及び投資有価証券 |        |             |              |      |
| 投資信託         | 170    | 345         | 8,874        | 19   |
| 合計           | 68,839 | 345         | 8,874        | 19   |

## (有価証券関係)

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

|        | 貸借対照表計上額 |
|--------|----------|
| 子会社株式  | 23,094   |
| 関連会社株式 | 2,892    |

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

## 2 その他有価証券

(単位：百万円)

|                      | 種類   | 貸借対照表計上額 | 取得原価   | 差額    |
|----------------------|------|----------|--------|-------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 投資信託 | 16,914   | 14,476 | 2,438 |
|                      | 小計   | 16,914   | 14,476 | 2,438 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 投資信託 | 5,990    | 6,322  | 332   |
|                      | 小計   | 5,990    | 6,322  | 332   |
| 合計                   |      | 22,905   | 20,799 | 2,105 |

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度において、有価証券について5百万円（その他有価証券の投資信託）減損処理を行っております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

| 種類   | 売却額   | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|------|-------|---------|---------|
| 投資信託 | 5,735 | 774     | 237     |
| 合計   | 5,735 | 774     | 237     |

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

|        | 貸借対照表計上額 |
|--------|----------|
| 子会社株式  | 17,183   |
| 関連会社株式 | 5,183    |

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であるため、時価を記載しておりません。

## 2 その他有価証券

(単位：百万円)

|                      | 種類   | 貸借対照表計上額 | 取得原価   | 差額    |
|----------------------|------|----------|--------|-------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 投資信託 | 20,934   | 17,366 | 3,568 |
|                      | 小計   | 20,934   | 17,366 | 3,568 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 投資信託 | 3,188    | 3,369  | 180   |
|                      | 小計   | 3,188    | 3,369  | 180   |
| 合計                   |      | 24,123   | 20,735 | 3,387 |

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 16百万円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

| 種類   | 売却額   | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|------|-------|---------|---------|
| 投資信託 | 3,079 | 253     | 132     |
| 合計   | 3,079 | 253     | 132     |

(デリバティブ取引関係)

第62期(2021年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 株式関連

| 種類   |          | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等<br>のうち1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 評価損益<br>(百万円) |
|------|----------|---------------|-------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引 | 株価指数先物取引 |               |                         |             |               |
|      | 売建       | 2,670         | -                       | 75          | 75            |
|      | 買建       | -             | -                       | -           | -             |
| 合計   |          | 2,670         | -                       | 75          | 75            |

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

## 2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

## (2) 通貨関連

| 種類            |           | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等<br>のうち1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 評価損益<br>(百万円) |
|---------------|-----------|---------------|-------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外<br>の取引 | 為替予約取引    |               |                         |             |               |
|               | 売建<br>米ドル | 1,713         | -                       | 112         | 112           |
| 合計            |           | 1,713         | -                       | 112         | 112           |

## (注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 通貨関連

| ヘッジ会計の<br>方法 | デリバティブ取引の<br>種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等<br>のうち1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) |
|--------------|------------------|---------|---------------|-------------------------|-------------|
| 原則的処理<br>方法  | 為替予約取引           |         |               |                         |             |
|              | 売建               |         |               |                         |             |
|              | 米ドル              | 投資有価証券  | 4,620         | -                       | 273         |
|              | 香港ドル             |         | 862           | -                       | 57          |
|              | 人民元              |         | 1,684         | -                       | 117         |
| ユーロ          | 180              |         | -             | 5                       |             |
| 合計           |                  |         | 7,347         | -                       | 453         |

## (注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第63期(2022年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引



## (1) 株式関連

| 種類   |          | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等<br>のうち1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 評価損益<br>(百万円) |
|------|----------|---------------|-------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引 | 株価指数先物取引 |               |                         |             |               |
|      | 売建       | 2,306         | -                       | 262         | 262           |
|      | 買建       | -             | -                       | -           | -             |
| 合計   |          | 2,306         | -                       | 262         | 262           |

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

- 2 時価の算定方法  
金融商品取引所が定める清算指数によっております。

## (2) 通貨関連

| 種類            |        | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等<br>のうち1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 評価損益<br>(百万円) |
|---------------|--------|---------------|-------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外<br>の取引 | 為替予約取引 |               |                         |             |               |
|               | 売建     |               |                         |             |               |
|               | 米ドル    | 4,708         | -                       | 293         | 293           |
| 合計            |        | 4,708         | -                       | 293         | 293           |

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
通貨関連

| ヘッジ会計の<br>方法 | デリバティブ取引の<br>種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等<br>のうち1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) |
|--------------|------------------|---------|---------------|-------------------------|-------------|
| 原則的処理<br>方法  | 為替予約取引           | 投資有価証券  |               |                         |             |
|              | 売建               |         |               |                         |             |
|              | 米ドル              |         | 5,445         | -                       | 367         |
|              | 豪ドル              |         | 222           | -                       | 20          |
|              | 香港ドル             |         | 1,097         | -                       | 59          |
|              | 人民元              |         | 5,185         | -                       | 324         |
|              | ユーロ              | 35      | -             | 0                       |             |
| 合計           |                  |         | 11,986        | -                       | 772         |

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (持分法損益等)

| 第62期<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) |        | 第63期<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |        |
|---------------------------------------|--------|---------------------------------------|--------|
| 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等<br>(単位：百万円)     |        | 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等<br>(単位：百万円)     |        |
| (1) 関連会社に対する投資の金額                     | 3,010  | (1) 関連会社に対する投資の金額                     | 5,312  |
| (2) 持分法を適用した場合の投資の金額                  | 12,258 | (2) 持分法を適用した場合の投資の金額                  | 15,942 |
| (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額                | 2,751  | (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額                | 1,964  |

## （退職給付関係）

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

|                    | (百万円)        |
|--------------------|--------------|
| 退職給付債務の期首残高        | 1,363        |
| 勤務費用               | 142          |
| 利息費用               | 2            |
| 数理計算上の差異の発生額       | 6            |
| 退職給付の支払額           | 86           |
| <u>退職給付債務の期末残高</u> | <u>1,429</u> |

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

|                        |              |
|------------------------|--------------|
| 退職給付債務                 | 1,429        |
| 未積立退職給付債務              | 1,429        |
| 未認識数理計算上の差異            | 27           |
| <u>貸借対照表に計上された負債の額</u> | <u>1,456</u> |
| 退職給付引当金                | 1,456        |
| <u>貸借対照表に計上された負債の額</u> | <u>1,456</u> |

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

|                        |            |
|------------------------|------------|
| 勤務費用                   | 142        |
| 利息費用                   | 2          |
| 数理計算上の差異の費用処理額         | 2          |
| <u>確定給付制度に係る退職給付費用</u> | <u>147</u> |

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.2%

## 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、240百万円でありました。

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

|                    | (百万円)        |
|--------------------|--------------|
| 退職給付債務の期首残高        | 1,429        |
| 勤務費用               | 143          |
| 利息費用               | 2            |
| 数理計算上の差異の発生額       | 12           |
| 退職給付の支払額           | 211          |
| <u>退職給付債務の期末残高</u> | <u>1,352</u> |

## (2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

|        |       |
|--------|-------|
| 退職給付債務 | 1,352 |
|--------|-------|

|                 |       |
|-----------------|-------|
| 未積立退職給付債務       | 1,352 |
| 未認識数理計算上の差異     | 43    |
| 貸借対照表に計上された負債の額 | 1,395 |
| 退職給付引当金         | 1,395 |
| 貸借対照表に計上された負債の額 | 1,395 |

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

|                 |     |
|-----------------|-----|
| 勤務費用            | 143 |
| 利息費用            | 2   |
| 数理計算上の差異の費用処理額  | 3   |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 150 |

## (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.3%

## 3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、244百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

## (1) スtockオプション(新株予約権)の内容

|                          | 2011年度ストックオプション(1)  | 2016年度ストックオプション(1)  |
|--------------------------|---|---|
| 付与対象者の区分及び人数             | 当社及び関係会社の<br>取締役・従業員 186名   | 当社及び関係会社の<br>取締役・従業員 16名  |
| 株式の種類別のストックオプションの付与数 (注) | 普通株式 6,101,700株   | 普通株式 4,437,000株   |
| 付与日                      | 2011年10月7日  | 2016年7月15日  |
| 権利確定条件                   | 2013年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。 | 2018年7月15日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。 |
| 対象勤務期間                   | 付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで  | 付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで  |
| 権利行使期間                   | 2013年10月7日から<br>2021年10月6日まで  | 2018年7月15日から<br>2026年7月31日まで  |

|              | 2016年度ストックオプション(2)       | 2017年度ストックオプション(1)       |
|--------------|--------------------------|--------------------------|
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社及び関係会社の<br>取締役・従業員 31名 | 当社及び関係会社の<br>取締役・従業員 36名 |

|                          |   |   |
|--------------------------|---|---|
| 株式の種類別のストックオプションの付与数 (注) | 普通株式<br>4,409,000株  | 普通株式<br>4,422,000株  |
| 付与日                      | 2017年4月27日  | 2018年4月27日  |
| 権利確定条件                   | 2019年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。 | 2020年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。 |
| 対象勤務期間                   | 付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで  | 付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで  |
| 権利行使期間                   | 2019年4月27日から<br>2027年4月30日まで  | 2020年4月27日から<br>2028年4月30日まで  |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況  
ストックオプション(新株予約権)の数

|          | 2011年度ストックオプション(1) | 2016年度ストックオプション(1) |
|----------|--------------------|--------------------|
| 付与日      | 2011年10月7日         | 2016年7月15日         |
| 権利確定前(株) |                    |                    |
| 期首       | 1,184,700          | 1,346,000          |
| 付与       | 0                  | 0                  |
| 失効       | 752,300            | 330,000            |
| 権利確定     | 0                  | 0                  |
| 権利未確定残   | 432,300            | 1,016,000          |
| 権利確定後(株) |                    |                    |
| 期首       | -                  | -                  |
| 権利確定     | -                  | -                  |
| 権利行使     | -                  | -                  |
| 失効       | -                  | -                  |
| 権利未行使残   | -                  | -                  |

|          | 2016年度ストックオプション(2) | 2017年度ストックオプション(1) |
|----------|--------------------|--------------------|
| 付与日      | 2017年4月27日         | 2018年4月27日         |
| 権利確定前(株) |                    |                    |
| 期首       | 2,394,000          | 2,939,000          |
| 付与       | 0                  | 0                  |
| 失効       | 622,000            | 332,000            |
| 権利確定     | 0                  | 0                  |
| 権利未確定残   | 1,772,000          | 2,607,000          |

|          |   |   |
|----------|---|---|
| 権利確定後(株) |   |   |
| 期首       | - | - |
| 権利確定     | - | - |
| 権利行使     | - | - |
| 失効       | - | - |
| 権利未行使残   | - | - |

(注) 株式数に換算して記載しております。

#### 単価情報

|                        | 2011年度ストックオプション(1) | 2016年度ストックオプション(1) |
|------------------------|--------------------|--------------------|
| 付与日                    | 2011年10月7日         | 2016年7月15日         |
| 権利行使価格(円)              | 737(注)3            | 558                |
| 付与日における公正な評価単価(円) (注)1 | 0                  | 0                  |

|                        | 2016年度ストックオプション(2) | 2017年度ストックオプション(1) |
|------------------------|--------------------|--------------------|
| 付与日                    | 2017年4月27日         | 2018年4月27日         |
| 権利行使価格(円)              | 553                | 694                |
| 付与日における公正な評価単価(円) (注)1 | 0                  | 0                  |

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値(評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。  
 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
 当事業年度末における本源的価値の合計額 1,738百万円  
 3 株式公開価格が737円(割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。)を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

#### 1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

##### (1) スtockオプション(新株予約権)の内容

|                          | 2011年度ストックオプション(1)  | 2016年度ストックオプション(1)  |
|--------------------------|---|---|
| 付与対象者の区分及び人数             | 当社及び関係会社の<br>取締役・従業員 186名   | 当社及び関係会社の<br>取締役・従業員 16名  |
| 株式の種類別のストックオプションの付与数 (注) | 普通株式 6,101,700株   | 普通株式 4,437,000株   |
| 付与日                      | 2011年10月7日  | 2016年7月15日  |
| 権利確定条件                   | 2013年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。 | 2018年7月15日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。 |

|        |                                |                                |
|--------|--------------------------------|--------------------------------|
| 対象勤務期間 | 付与日から、権利行使可能初日から<br>2年を経過した日まで | 付与日から、権利行使可能初日から<br>2年を経過した日まで |
| 権利行使期間 | 2013年10月7日から<br>2021年10月6日まで   | 2018年7月15日から<br>2026年7月31日まで   |

|                         |   |   |
|-------------------------|---|---|
|                         | 2016年度ストックオプション(2)  | 2017年度ストックオプション(1)  |
| 付与対象者の区分及び人数            | 当社及び関係会社の<br>取締役・従業員 31名  | 当社及び関係会社の<br>取締役・従業員 36名  |
| 株式の種類別のストックオプションの付与数(注) | 普通株式 4,409,000株   | 普通株式 4,422,000株   |
| 付与日                     | 2017年4月27日  | 2018年4月27日  |
| 権利確定条件                  | 2019年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。 | 2020年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。 |
| 対象勤務期間                  | 付与日から、権利行使可能初日から<br>2年を経過した日まで  | 付与日から、権利行使可能初日から<br>2年を経過した日まで  |
| 権利行使期間                  | 2019年4月27日から<br>2027年4月30日まで  | 2020年4月27日から<br>2028年4月30日まで  |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況  
ストックオプション(新株予約権)の数

|          |                    |                    |
|----------|--------------------|--------------------|
|          | 2011年度ストックオプション(1) | 2016年度ストックオプション(1) |
| 付与日      | 2011年10月7日         | 2016年7月15日         |
| 権利確定前(株) |                    |                    |
| 期首       | 432,300            | 1,016,000          |
| 付与       | 0                  | 0                  |
| 失効       | 432,300            | 928,000            |
| 権利確定     | 0                  | 0                  |
| 権利未確定残   | -                  | 88,000             |
| 権利確定後(株) |                    |                    |
| 期首       | -                  | -                  |
| 権利確定     | -                  | -                  |
| 権利行使     | -                  | -                  |
| 失効       | -                  | -                  |
| 権利未行使残   | -                  | -                  |

|     |                    |                    |
|-----|--------------------|--------------------|
|     | 2016年度ストックオプション(2) | 2017年度ストックオプション(1) |
| 付与日 | 2017年4月27日         | 2018年4月27日         |



|          |           |           |
|----------|-----------|-----------|
| 権利確定前(株) |           |           |
| 期首       | 1,772,000 | 2,607,000 |
| 付与       | 0         | 0         |
| 失効       | 956,000   | 1,071,000 |
| 権利確定     | 0         | 0         |
| 権利未確定残   | 816,000   | 1,536,000 |
| 権利確定後(株) |           |           |
| 期首       | -         | -         |
| 権利確定     | -         | -         |
| 権利行使     | -         | -         |
| 失効       | -         | -         |
| 権利未行使残   | -         | -         |

(注) 株式数に換算して記載しております。

#### 単価情報

|                        | 2011年度ストックオプション(1) | 2016年度ストックオプション(1) |
|------------------------|--------------------|--------------------|
| 付与日                    | 2011年10月7日         | 2016年7月15日         |
| 権利行使価格(円)              | 737(注)3            | 558                |
| 付与日における公正な評価単価(円) (注)1 | 0                  | 0                  |

|                        | 2016年度ストックオプション(2) | 2017年度ストックオプション(1) |
|------------------------|--------------------|--------------------|
| 付与日                    | 2017年4月27日         | 2018年4月27日         |
| 権利行使価格(円)              | 553                | 694                |
| 付与日における公正な評価単価(円) (注)1 | 0                  | 0                  |

- (注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。  
 2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額  
 当事業年度末における本源的価値の合計額 1,222百万円  
 3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するように調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

#### (税効果会計関係)

| 第62期<br>(2021年3月31日) | 第63期<br>(2022年3月31日) |
|----------------------|----------------------|
|                      |                      |

| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                                   |       | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳                                    |       |
|--|-------|---|-------|
| (単位：百万円)   |       | (単位：百万円)  |       |
| 繰延税金資産   |       | 繰延税金資産  |       |
| 賞与引当金  | 929   | 賞与引当金   | 1,341 |
| 投資有価証券評価損  | 97    | 投資有価証券評価損   | 97    |
| 関係会社株式評価損  | 1,430 | 関係会社株式評価損   | 52    |
| 退職給付引当金  | 446   | 退職給付引当金   | 427   |
| 固定資産減価償却費  | 90    | 固定資産減価償却費   | 87    |
| その他  | 978   | 繰延ヘッジ損益   | 322   |
| 繰延税金資産小計   | 3,972 | 訴訟損失引当金   | 2,403 |
| 評価性引当金   | 1,430 | その他   | 1,039 |
| 繰延税金資産合計   | 2,541 | 繰延税金資産小計  | 5,772 |
| 繰延税金負債   |       | 評価性引当金(注)   | 52    |
| 繰延ヘッジ利益  | 51    | 繰延税金資産合計  | 5,719 |
| その他有価証券評価差額金   | 645   | 繰延税金負債  |       |
| 繰延税金負債合計   | 696   | その他有価証券評価差額金  | 1,092 |
| 繰延税金資産の純額  | 1,845 | その他   | 948   |
|  |       | 繰延税金負債合計  | 2,041 |
|  |       | 繰延税金資産の純額   | 3,678 |
|  |       | (注)関係会社株式評価損に係る繰延税金資産から控除した評価性引当金が、在外子会社の減資により1,377百万円減少しております。 |       |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |       | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  |       |
| 法定実効税率   | 30.6% | 法定実効税率  | 30.6% |
| (調整)   |       | (調整)  |       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 0.3%  | 交際費等永久に損金に算入されない項目  | 0.1%  |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目   | 5.7%  | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目  | 10.9% |
| その他  | 1.0%  | 評価性引当金の減少   | 10.3% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 26.2% | その他   | 0.1%  |
|  |       | 税効果会計適用後の法人税等の負担率   | 9.4%  |

## (関連当事者情報)

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

## (イ) 財務諸表提出会社の子会社

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容            | 取引金額(百万円) | 科目        | 期末残高(百万円)                 |
|----|------------|-----|----------|-------|-------------------|-----------|------------------|-----------|-----------|---------------------------|
|    |            |     |          |       |                   |           | 資金の貸付(米ドル貨建)(注1) | -         | 関係会社短期貸付金 | 1,825<br>(USD<br>16,500千) |

|     |  |         |                    |             |              |   |                   |                     |           |             |
|-----|--|---------|--------------------|-------------|--------------|---|-------------------|---------------------|-----------|-------------|
| 子会社 | Nikko Asset Management International Limited | シンガポール  | 342,369 (SGD千)     | アセットマネジメント業 | 直接<br>100.00 | - | 貸付金利息(米国ドル貸建)(注1) | 63 (USD 596千)       | 未収収益      | 7 (USD 71千) |
|     |  |         |                    |             |              |   | 資金の貸付(円貸建)(注1)    | -                   | 関係会社短期貸付金 | 577         |
|     |  |         |                    |             |              |   | 貸付金利息(円貸建)(注1)    | 12                  | 未収収益      | 3           |
| 子会社 | Nikko AM Americas Holding Co., Inc.          | 米国      | 131,079 (USD千)(注2) | アセットマネジメント業 | 直接<br>100.00 | - | 配当の受取             | 1,783 (USD 17,000千) | -         | -           |
| 子会社 | Nikko Asset Management Luxembourg S.A.       | ルクセンブルグ | 2,828 (EUR千)       | アセットマネジメント業 | 直接<br>100.00 | - | 増資の引受(注3)         | 217 (EUR 1,750千)    | -         | -           |

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 融資枠5,000百万円(若しくは5,000百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。
- Nikko Asset Management Luxembourg S.A.の行った70,000株の新株発行増資を、1株につき25ユーロで当社が引き受けたものであります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2020年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

|          |           |
|----------|-----------|
| 資産合計     | 30,151百万円 |
| 負債合計     | 5,919百万円  |
| 純資産合計    | 24,231百万円 |
| 営業収益     | 19,946百万円 |
| 税引前当期純利益 | 7,020百万円  |
| 当期純利益    | 5,194百万円  |

## 第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## (ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

## (イ) 財務諸表提出会社の子会社

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 | 事業の内容 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容             | 取引金額(百万円)     | 科目        | 期末残高(百万円)           |
|----|------------|-----|----------|-------|-------------------|-----------|-------------------|---------------|-----------|---------------------|
|    |            |     |          |       |                   |           | 資金の貸付(米国ドル貸建)(注1) | -             | 関係会社短期貸付金 | 2,019 (USD 16,500千) |
|    |            |     |          |       |                   |           | 貸付金利息(米国ドル貸建)(注1) | 44 (USD 397千) | 未収収益      | 10 (USD 86千)        |
|    |            |     |          |       |                   |           | 資金の返済(円貸建)(注1)    | 577           | 関係会社短期貸付金 | -                   |

|     |  |         |                    |             |              |   |                       |                      |           |                     |
|-----|--|---------|--------------------|-------------|--------------|---|-----------------------|----------------------|-----------|---------------------|
| 子会社 | Nikko Asset Management International Limited | シンガポール国 | 232,369 (SGD千)     | アセットマネジメント業 | 直接<br>100.00 | - | 貸付金利息(円貸建)(注1)        | 3                    | 未収収益      | -                   |
|     |  |         |                    |             |              |   | 資金の貸付(シンガポールドル貸建)(注1) | 2,788 (SGD 33,000千)  | 関係会社短期貸付金 | 2,985 (SGD 33,000千) |
|     |  |         |                    |             |              |   | 貸付金利息(シンガポールドル貸建)(注1) | 23 (SGD 266千)        | 未収収益      | 23 (SGD 266千)       |
|     |  |         |                    |             |              |   | 減資(注2)                | 9,149 (SGD 110,000千) | -         | -                   |
| 子会社 | Nikko AM Americas Holding Co., Inc.          | 米国      | 131,079 (USD千)(注3) | アセットマネジメント業 | 直接<br>100.00 | - | 配当の受取                 | 3,788 (USD 34,000千)  | -         | -                   |

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 融資枠5,300百万円(若しくは5,300百万円相当額の外国通貨)、返済期間1年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
- 2 Nikko Asset Management International Limitedの行った110,000千株の減資により、当社は資金の払戻を受けております。
- 3 Nikko AM Americas Holding Co., Inc.の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(東京証券取引所等に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2021年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

|          |           |
|----------|-----------|
| 資産合計     | 34,450百万円 |
| 負債合計     | 6,257百万円  |
| 純資産合計    | 28,192百万円 |
| 営業収益     | 18,176百万円 |
| 税引前当期純利益 | 5,587百万円  |
| 当期純利益    | 3,956百万円  |

## (セグメント情報等)

## セグメント情報

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

## 関連情報

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しておりま

す。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載していません。

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載していません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載していません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第62期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

第63期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4 収益の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

| 項目           | 第62期<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日) | 第63期<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日) |
|--------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 1株当たり純資産額    | 432円90銭                               | 468円88銭                               |
| 1株当たり当期純利益金額 | 48円45銭                                | 62円50銭                                |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目   | 第62期<br>(自 2020年4月1日<br>至 2021年3月31日)   | 第63期<br>(自 2021年4月1日<br>至 2022年3月31日)  |
|--|---|--|
| 当期純利益（百万円）   | 9,424   | 12,136   |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円）                                  | -   | -  |
| 普通株式に係る当期純利益（百万円）                                  | 9,424   | 12,136   |
| 普通株式の期中平均株式数（千株）                                   | 194,509   | 194,152  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 2011年度ストックオプション(1) 432,300株、2016年度ストックオプション(1) 1,016,000株、2016年度ストックオプション(2) 1,772,000株、2017年度ストックオプション(1) 2,607,000株 | 2016年度ストックオプション(1) 88,000株、2016年度ストックオプション(2) 816,000株、2017年度ストックオプション(1) 1,536,000株 |

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                              | 第62期<br>(2021年3月31日) | 第63期<br>(2022年3月31日) |
|---------------------------------|----------------------|----------------------|
| 純資産の部の合計額（百万円）                  | 84,049               | 91,035               |
| 純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）          | -                    | -                    |
| 普通株式に係る期末の純資産額（百万円）             | 84,049               | 91,035               |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株） | 194,152              | 194,152              |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

中間財務諸表等

（1）中間貸借対照表

(単位：百万円)

第64期中間会計期間  
(2022年9月30日)

## 資産の部

## 流動資産

|           |   |        |
|-----------|---|--------|
| 現金・預金     |   | 33,164 |
| 有価証券      |   | 481    |
| 未収委託者報酬   |   | 16,607 |
| 未収収益      |   | 1,063  |
| 関係会社短期貸付金 |   | 3,335  |
| その他       | 2 | 3,967  |
| 流動資産合計    |   | 58,620 |

## 固定資産

|            |   |        |
|------------|---|--------|
| 有形固定資産     | 1 | 404    |
| 無形固定資産     |   | 353    |
| 投資その他の資産   |   |        |
| 投資有価証券     |   | 23,904 |
| 関係会社株式     |   | 22,366 |
| 長期差入保証金    |   | 416    |
| 繰延税金資産     |   | 4,029  |
| 投資その他の資産合計 |   | 50,718 |
| 固定資産合計     |   | 51,476 |

|      |  |         |
|------|--|---------|
| 資産合計 |  | 110,097 |
|------|--|---------|

(単位：百万円)

第64期中間会計期間  
(2022年9月30日)

## 負債の部

## 流動負債

|         |   |        |
|---------|---|--------|
| 未払金     |   | 7,815  |
| 未払費用    |   | 3,556  |
| 未払法人税等  |   | 3,271  |
| 未払消費税等  | 3 | 345    |
| 賞与引当金   |   | 1,924  |
| 役員賞与引当金 |   | 110    |
| その他     |   | 1,258  |
| 流動負債合計  |   | 18,282 |

## 固定負債

|         |  |       |
|---------|--|-------|
| 退職給付引当金 |  | 1,445 |
| 賞与引当金   |  | 321   |
| 役員賞与引当金 |  | 16    |
| その他     |  | 119   |
| 固定負債合計  |  | 1,903 |

|      |  |        |
|------|--|--------|
| 負債合計 |  | 20,186 |
|------|--|--------|

## 純資産の部

## 株主資本

|     |  |        |
|-----|--|--------|
| 資本金 |  | 17,363 |
|-----|--|--------|

|              |         |
|--------------|---------|
| 資本剰余金        |         |
| 資本準備金        | 5,220   |
| 資本剰余金合計      | 5,220   |
| 利益剰余金        |         |
| その他利益剰余金     |         |
| 繰越利益剰余金      | 68,572  |
| 利益剰余金合計      | 68,572  |
| 自己株式         | 2,067   |
| 株主資本合計       | 89,088  |
| 評価・換算差額等     |         |
| その他有価証券評価差額金 | 2,064   |
| 繰延ヘッジ損益      | 1,242   |
| 評価・換算差額等合計   | 822     |
| 純資産合計        | 89,911  |
| 負債純資産合計      | 110,097 |

## ( 2 ) 中間損益計算書

(単位：百万円)

第64期中間会計期間  
(自 2022年 4月 1日  
至 2022年 9月30日)

|             |   |        |
|-------------|---|--------|
| 営業収益        |   |        |
| 委託者報酬       |   | 38,118 |
| その他営業収益     |   | 1,728  |
| 営業収益合計      |   | 39,846 |
| 営業費用及び一般管理費 | 1 | 34,563 |
| 営業利益        |   | 5,283  |
| 営業外収益       | 2 | 1,046  |
| 営業外費用       | 3 | 516    |
| 経常利益        |   | 5,813  |
| 特別利益        | 4 | 4,602  |
| 特別損失        | 5 | 137    |
| 税引前中間純利益    |   | 10,277 |
| 法人税等        | 6 | 3,185  |
| 中間純利益       |   | 7,091  |

## ( 3 ) 中間株主資本等変動計算書

第64期中間会計期間（自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日）

(単位：百万円)

|         | 株主資本   |           |                 |                             |             |       | 株主資本<br>合計 |
|---------|--------|-----------|-----------------|-----------------------------|-------------|-------|------------|
|         | 資本金    | 資本剰余金     |                 | 利益剰余金                       |             | 自己株式  |            |
|         |        | 資本<br>準備金 | 資本<br>剰余金<br>合計 | その他利益<br>剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |       |            |
| 当期首残高   | 17,363 | 5,220     | 5,220           | 68,901                      | 68,901      | 2,067 | 89,417     |
| 当中間期変動額 |        |           |                 |                             |             |       |            |
| 剰余金の配当  |        |           |                 | 7,420                       | 7,420       |       | 7,420      |



|                               |        |       |       |        |        |       |        |
|-------------------------------|--------|-------|-------|--------|--------|-------|--------|
| 中間純利益                         |        |       |       | 7,091  | 7,091  |       | 7,091  |
| 株主資本以外の項目の<br>当中間期変動額<br>(純額) |        |       |       |        |        |       |        |
| 当中間期変動額合計                     | -      | -     | -     | 328    | 328    | -     | 328    |
| 当中間期末残高                       | 17,363 | 5,220 | 5,220 | 68,572 | 68,572 | 2,067 | 89,088 |

|                               | 評価・換算差額等             |             |                | 純資産合計  |
|-------------------------------|----------------------|-------------|----------------|--------|
|                               | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |
| 当期首残高                         | 2,350                | 731         | 1,618          | 91,035 |
| 当中間期変動額                       |                      |             |                |        |
| 剰余金の配当                        |                      |             |                | 7,420  |
| 中間純利益                         |                      |             |                | 7,091  |
| 株主資本以外の項目の<br>当中間期変動額<br>(純額) | 285                  | 510         | 795            | 795    |
| 当中間期変動額合計                     | 285                  | 510         | 795            | 1,124  |
| 当中間期末残高                       | 2,064                | 1,242       | 822            | 89,911 |

## 注記事項

(重要な会計方針)

| 項目              | 第64期中間会計期間<br>(自 2022年4月1日<br>至 2022年9月30日)  |
|-----------------|--|
| 1 資産の評価基準及び評価方法 | (1) 有価証券<br>子会社株式及び関連会社株式<br>総平均法による原価法<br>その他有価証券<br>市場価格のない株式等以外のもの<br>時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却<br>原価は、総平均法により算定)<br>市場価格のない株式等<br>総平均法による原価法<br>(2) デリバティブ<br>時価法                |
| 2 固定資産の減価償却の方法  | (1) 有形固定資産<br>定率法により償却しております。ただし、2016年4月1日以降<br>に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用し<br>ております。<br>(2) 無形固定資産<br>定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利<br>用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定<br>額法によっております。 |
| 3 引当金の計上基準      | (1) 賞与引当金<br>従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づ<br>き当中間会計期間負担額を計上しております。<br>(2) 役員賞与引当金<br>役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき<br>当中間会計期間負担額を計上しております。  |

|                                    |  |
|------------------------------------|--|
|                                    | <p>(3) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法<br/>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>数理計算上の差異の費用処理方法<br/>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>  |
| <p>4 収益の計上基準</p>                   | <p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行业務の内容及び当該履行业務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 投資信託委託業務<br/>当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」）に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドのAUMに固定料率を乗じて毎日計算され、日次で収益を認識しております。</p> <p>(2) 投資顧問業務<br/>当社は、投資顧問契約に基づき機関投資家に投資顧問サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、一般的に各ファンドのAUMに投資顧問契約で定められた固定料率を乗じて毎月計算され、月次で収益を認識しております。</p> <p>(3) 成功報酬<br/>当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託契約または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。</p> |
| <p>5 ヘッジ会計の方法</p>                  | <p>(1) ヘッジ会計の方法<br/>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針<br/>ヘッジ取引細則等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法<br/>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>   |
| <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> | <p>(1) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理<br/>資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。</p> <p>(2) 税金費用の計算方法<br/>税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に、当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>   |

(会計方針の変更)

|   |
|---|
| 第64期中間会計期間<br>(自 2022年4月1日<br>至 2022年9月30日)   |
| (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)<br>「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当中間財務諸表に与える影響は軽微であります。 |

## (表示方法の変更)

|  |
|--|
| 第64期中間会計期間<br>(自 2022年4月1日<br>至 2022年9月30日)  |
| (損益計算書)<br>その他有価証券の為替リスクヘッジに係るヘッジ損益について、ヘッジ対象の損益認識時に繰延ヘッジ損益を純損益に計上するに当たり、前中間会計期間において、「営業外費用」に含めていましたが、金額的重要性が高まったことから、ヘッジの効果をより明瞭に表示するため当中間会計期間よりヘッジ対象の損益区分と同一区分である特別利益あるいは特別損失として表示することとしております。 |

## (中間貸借対照表関係)

|   |
|---|
| 第64期中間会計期間<br>(2022年9月30日)  |
| 1 有形固定資産の減価償却累計額<br>2,264百万円  |
| 2 信託資産<br>流動資産のその他のうち2百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。  |
| 3 消費税等の取扱い<br>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。   |
| 4 保証債務<br>ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド(旧社名「日興AMエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド」)が発行する買戻し条件付株式の買戻請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドは最大470百万円(5百万豪ドル)を提供する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供義務を保証しております。 |

## (中間損益計算書関係)

|   |
|---|
| 第64期中間会計期間<br>(自 2022年4月1日<br>至 2022年9月30日) |
|---|

|   |  |          |
|---|--|----------|
| 1 | 減価償却実施額  |          |
|   | 有形固定資産   | 50百万円    |
|   | 無形固定資産   | 37百万円    |
| 2 | 営業外収益のうち主要なもの  |          |
|   | 受取利息   | 40百万円    |
|   | 受取配当金  | 131百万円   |
|   | デリバティブ収益   | 685百万円   |
| 3 | 営業外費用のうち主要なもの  |          |
|   | 支払利息   | 156百万円   |
|   | 為替差損   | 351百万円   |
| 4 | 特別利益のうち主要なもの   |          |
|   | 投資有価証券売却益  | 120百万円   |
|   | 訴訟損失引当金戻入額   | 4,481百万円 |
| 5 | 特別損失のうち主要なもの   |          |
|   | 投資有価証券売却損  | 137百万円   |
| 6 | 中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。 |          |

## (中間株主資本等変動計算書関係)

第64期中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首     | 当中間会計期間増加 | 当中間会計期間減少 | 当中間会計期間末    |
|---------|-------------|-----------|-----------|-------------|
| 普通株式（株） | 197,012,500 | -         | -         | 197,012,500 |

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類   | 当事業年度期首   | 当中間会計期間増加 | 当中間会計期間減少 | 当中間会計期間末  |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 普通株式（株） | 2,860,000 | -         | -         | 2,860,000 |

## 3 新株予約権等に関する事項

| 新株予約権の内訳               | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) |           |           |           | 当中間会計期間末残高(百万円) |
|------------------------|------------------|--------------------|-----------|-----------|-----------|-----------------|
|                        |                  | 当事業年度期首            | 当中間会計期間増加 | 当中間会計期間減少 | 当中間会計期間末  |                 |
| 2016年度<br>ストックオプション(1) | 普通株式             | 88,000             | -         | 88,000    | -         | -               |
| 2016年度<br>ストックオプション(2) | 普通株式             | 816,000            | -         | 599,000   | 217,000   | -               |
| 2017年度<br>ストックオプション(1) | 普通株式             | 1,536,000          | -         | 667,000   | 869,000   | -               |
| 合計                     |                  | 2,440,000          | -         | 1,354,000 | 1,086,000 | -               |

(注) 1 当中間会計期間の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2016年度ストックオプション(2)217,000株及び2017年度ストックオプション(1)869,000株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----|-------|-------------|-------------|-----|-------|
|    |       |             |             |     |       |

|                    |      |       |       |            |            |
|--------------------|------|-------|-------|------------|------------|
| 2022年5月27日<br>取締役会 | 普通株式 | 7,420 | 38.22 | 2022年3月31日 | 2022年6月27日 |
|--------------------|------|-------|-------|------------|------------|

- (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

| 第64期中間会計期間<br>(自 2022年4月1日<br>至 2022年9月30日) |          |
|---|----------|
| オペレーティング・リース取引<br>解約不能のものに係る未経過リース料         |          |
| 1年内   | 910百万円   |
| 1年超   | 3,870百万円 |
| 合計  | 4,780百万円 |

(金融商品関係)

第64期中間会計期間(2022年9月30日)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

|                         | 中間貸借対照表計上額 |        |      |        |
|-------------------------|------------|--------|------|--------|
|                         | レベル1       | レベル2   | レベル3 | 合計     |
| 有価証券<br>その他有価証券<br>投資信託 | 4,796      | 19,572 | -    | 24,369 |
| 資産計                     | 4,796      | 19,572 | -    | 24,369 |
| デリバティブ取引(1、2)           |            |        |      |        |
| 株式関連                    | 666        | -      | -    | 666    |
| 通貨関連                    | -          | 626    | -    | 626    |
| デリバティブ取引計               | 666        | 626    | -    | 39     |

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。

(2) 株式関連のデリバティブ取引のうち666百万円は、中間貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。また通貨関連のデリバティブ取引のうち626百万円は、流動負債のその他に含まれております。

(2) 時価をもって中間貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（１年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注１) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

有価証券

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル１の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株式関連

株式指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル１に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類しております。

(注２) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 区分     | 中間貸借対照表計上額 |
|--------|------------|
| 非上場株式  | 16         |
| 子会社株式  | 17,183     |
| 関連会社株式 | 5,183      |

(有価証券関係)

第64期中間会計期間(2022年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(注)子会社株式及び関連会社株式は市場価格がない株式等であり、(金融商品関係)金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項(注２)に記載のとおりであります。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

|                        | 種類   | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価   | 差額    |
|------------------------|------|------------|--------|-------|
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 投資信託 | 17,633     | 13,768 | 3,865 |
|                        | 小計   | 17,633     | 13,768 | 3,865 |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 投資信託 | 6,735      | 7,625  | 889   |
|                        | 小計   | 6,735      | 7,625  | 889   |
| 合計                     |      | 24,369     | 21,393 | 2,976 |

(注) 1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。

2 非上場株式(中間貸借対照表計上額16百万円)については、市場価格がない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第64期中間会計期間(2022年9月30日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 株式関連

| 種類   |                | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等の<br>うち1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 評価損益<br>(百万円) |
|------|----------------|---------------|-------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引 | 株価指数先物取引<br>売建 | 7,428         | -                       | 666         | 666           |
| 合計   |                | 7,428         | -                       | 666         | 666           |

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

## (2) 通貨関連

| 種類            |                              | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等の<br>うち1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 評価損益<br>(百万円) |
|---------------|------------------------------|---------------|-------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引<br>以外の取引 | 為替予約取引<br>売建<br>シンガポール<br>ドル | 3,222         | -                       | 98          | 98            |
| 合計            |                              | 3,222         | -                       | 98          | 98            |

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## 通貨関連

| ヘッジ会計<br>の方法 | デリバティブ取引の<br>種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>(百万円) | 契約額等の<br>うち1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) |
|--------------|------------------|---------|---------------|-------------------------|-------------|
| 原則的<br>処理方法  | 為替予約取引<br>売建     | 投資有価証券  |               |                         |             |
|              | 米ドル              |         | 6,241         | -                       | 357         |
|              | 豪ドル              |         | 193           | -                       | 0           |
|              | ユーロ              |         | 319           | -                       | 8           |
|              | 香港ドル             |         | 976           | -                       | 68          |
|              | 人民元              |         | 6,254         | -                       | 94          |
| 合計           |                  |         | 13,984        | -                       | 528         |

## (持分法損益等)

| 第64期中間会計期間<br>(自 2022年4月1日<br>至 2022年9月30日) |           |
|---|-----------|
| 関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等                       |           |
| (1) 関連会社に対する投資の金額                           | 5,327百万円  |
| (2) 持分法を適用した場合の投資の金額                        | 17,684百万円 |
| (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額                      | 1,341百万円  |

## (収益認識関係)

第64期中間会計期間(2022年9月30日)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報  
重要性が乏しいため記載を省略しております。

## 2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針 4. 収益の計上基準」に記載のとおりです。

## 3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## (ストックオプション等関係)

第64期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## [セグメント情報]

第64期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

## [関連情報]

第64期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

## 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第64期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第64期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

## 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第64期中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

| 項目 | 第64期中間会計期間<br>(自 2022年4月1日<br>至 2022年9月30日) |
|----|---|
|    |   |



|              |         |
|--------------|---------|
| 1株当たり純資産額    | 463円09銭 |
| 1株当たり中間純利益金額 | 36円52銭  |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目   | 第64期中間会計期間<br>(自 2022年4月1日<br>至 2022年9月30日)               |
|--|---|
| 中間純利益(百万円)   | 7,091   |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)                                  | -   |
| 普通株式に係る中間純利益(百万円)                                  | 7,091   |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)                                   | 194,152   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 2016年度ストックオプション(2)217,000株、<br>2017年度ストックオプション(1)869,000株 |

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                                   | 第64期中間会計期間<br>(2022年9月30日) |
|--------------------------------------|----------------------------|
| 中間貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)               | 89,911                     |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)               | -                          |
| 普通株式に係る中間会計期間末の純資産額(百万円)             | 89,911                     |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数(千株) | 194,152                    |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

#### (2) 販売会社

| 名 称          | 資本金の額<br>(2022年3月末現在) | 事業の内容                         |
|--------------|-----------------------|-------------------------------|
| auカブコム証券株式会社 | 7,196百万円              | 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。 |
| 株式会社SBI証券    | 48,323百万円             |                               |
| 松井証券株式会社     | 11,945百万円             |                               |
| マネックス証券株式会社  | 12,200百万円             |                               |
| 楽天証券株式会社     | 17,495百万円             |                               |

## 独立監査人の監査報告書

2022年6月13日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 貞 廣 篤 典  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 三 上 和 彦  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

### 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

2022年12月5日

日興アセットマネジメント株式会社  
取締役会御中

## 有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 三 上 和 彦  
業務執行社員

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、

継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注)1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。